## 平成30年度

# 決算に係る主要施策の 成果説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)

◆ 新発田市

## 目 次

1	一般会計		1
2	土地取得事業特別会計	• • • • •	45
3	国民健康保険事業特別会計	• • • • • •	45
4	介護保険事業特別会計	• • • • •	47
5	後期高齢者医療特別会計	• • • • •	51
6	農業集落排水事業特別会計	• • • • • •	51
7	下水道事業特別会計	• • • • •	52
8	宅地造成事業特別会計	• • • • • •	53
9	食品工業団地造成事業特別会計	• • • • • •	53
10	コミュニティバス事業特別会計	• • • • •	54
11	藤塚浜財産区特別会計	• • • • •	55
12	水道事業会計		55

\* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

\*事務事業名の【新】表記は、新規事業

### <u>1 一般会計</u>

#### 【議会事務局】

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
行政改革 〇議会運営事業	3, 868				3, 868	3, 571	297		市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を実施した。			73
○政務活動事業	5, 887				5, 887	6, 169	△ 282			平成30年度の議員一人当た りの平均交付額が平成29年 度に比べ減少したため。 ・29年度 228,493円 ・30年度 218,039円		73
○議会報発行事業	2, 185				2, 185	2, 357	△ 172		に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映 させるため、議会だよりを発行した。	平成29年度において、平成 19年7月〜29年4月発行の議 会だよりを記録保存用に製 本したことにより、臨時的 に執行額が増加したため。		73

#### 【総務課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	С/В				
市民参画と協働												
〇新春を祝う会開催 事業	943			445	498	842	101		各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 500人	会場変更に伴う、会場設営 委託料の増	総務費	77
行政改革												
〇市庁舎施設維持 管理事務	193, 893			16, 197	177, 696	189, 014	4, 879	2. 6	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市 民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 131,725千円 ・光熱水費、各種借上料 ほか 62,168千円		総務費	85
〇新庁舎維持管理 体制構築事業	11, 689		6, 300	4, 100	1, 289		11, 689		新庁舎を機能的・実用的に運用するために必要な設備を整備し、適正かつ円滑な維持管理体制を構築した。 ・防犯カメラの増設 5,378千円 ・札の辻広場照明器具の増設 3,672千円 ・札の辻広場固定吊り具の設置 1,350千円 ・設備借上料 ほか 1,289千円		総務費	87
○ふるさとしばた 応援寄附推進事業	220, 281			174, 847	45, 434	219, 861	420	0. 2	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。			93

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 2200		
行政改革 〇市庁舎建設事業	220, 456		220, 200	256		363, 322	△ 142,866	△ 39.3	旧庁舎跡地に市役所第4駐車場及び公用車駐車場を整備した。 ・跡地整備工事費 220,222千円	事業計画によるもの	総務費	97

#### 【人事課】

八手味】	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B				
行政改革												
〇職員メンタルヘル ス対策事業	3, 258				3, 258	3, 264	Δ 6			ストレスチェック実施職員 数の減	総務費	81
〇職員研修及び能力 開発事業	10, 620			259	10, 361	10, 653	△ 33	Δ 0.3	市民から信頼され、かつ、時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的に行政サービスを実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修(階層別研修・専門研修)・独自研修(人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、男女共同参画社会形成研修、保育工研修、男女共同参画社会形成研修、大大事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察)・派遣研修ほか	研修負担金等の減	総務費	81
〇職員の接遇等能力 向上研修事業	274				274	595	△ 321		のレベルアップなどを目的とした職員研修を実施した。	29年度はOJT(職場指導) 研修及びCS(顧客満足)研 修を実施したが、30年度は OJT(職場指導)研修のみ の実施による減	総務費	83

#### 【みらい創造課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2300		
行政改革 〇行政改革推進本 部・懇談会運営 事務	75				75	104	△ 29		庁内の行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会の開催により、3つの視点に伴う施策の 点検や施設使用料の検討を行った。		総務費	93

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
MOX TINTA	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	的平及 B	A – B	C/B	//XX		471	
行政改革 〇人口減少対策事業	6, 069	4, 412			1, 657	4, 983	1, 086	21.8	「人口減少」の抑制に役立てるため、首都圏での移住PR 活動や移住体験交流会を実施。また、「しばた未来創造 プロジェクト」への補助を行った。 ・新発田市移住セミナー 4回 29人 ・新潟県等主催セミナー 6回 145人 ・新発田移住体験ツアー 4回 32人	移住体験ツアーを直営から 委託に変更。セミナー・ツ アーの参加者募集広告を新 規に行ったもの		95
〇定住自立圏推進 事業	27				27	49	△ 22	△ 44.9	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏形成協定に基づき、圏域の更なる発展と定住に向けた地域の活性化を図るため、共生ビジョン懇談会を開催し意見交換を行った。	共生ビジョン懇談会委員の 欠席によるもの	総務費	95
〇食の循環による まちづくり推進 事業	292				292	925	△ 633	△ 68.4	「食の循環によるまちづくり」への理解と関心を高めるため、市民を対象に「食の循環体験ツアー」を実施。また、菅谷地区を食の循環モデル地区に選定し、モデル地区での食の循環の定着と地域振興を図る取組を実施した。 ・食の循環体験ツアー 2回体験(収穫ー調理ー食事ー残渣ー堆肥づくり)、勉強会など・「モデル地区事業」の推進視察やホームページの作成、農作物等の調査研究など		総務費	95
公園·緑地 〇【新】県立新発田病院跡地活用整備計画新発田城周辺整備基本計画策定事業	1, 998	998			1,000		1, 998	皆増	県立病院跡地活用整備計画における新発田城周辺整備計画策定のため、イメージパースの作成や周辺の交通量及び移動状況調査を実施した。	調査等の実施によるもの	総務費	89
中心市街地整備 〇【新】中心市街地 再開発等調査事業	300				300		300	皆増	商工会議所を中心とした「まちの顔づくり推進協議会」 の検討に参画。10月に市へ提言書が提出され、今後、再 財務時も含めた調査、研究を進めるための取組を実施し た。	協議会参画によるもの	総務費	89
市民参画と協働 O【新】まちづくり ドラフト会議for youth	284				284		284	皆増	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推 進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの 課題について解決策を検討し、提案発表を行った。	新規事業	総務費	91
多文化共生と交流 〇首都圏しばたサ ポーターズクラブ 運営事業	633	537			96	554	79	14.3	首都圏在住の新発田市出身やゆかりのある若者により団体を組織し、「ふるさと情報」の発信や、メンバー同士の交流を行った。H30年度は、メンバー自らが企画・出演・編集した「新発田市PR動画」を制作し、お披露目会を都内で開催した。	新規で、新発田市PR動画を 制作したことによるもの	総務費	91
子育て 〇婚活支援事業	4, 944	2, 464		760	1, 720	5, 209	△ 265	△ 5.1	結婚の希望をかなえるため、出会う前から理想とする結婚までの一連の支援を実施した。 ・ライフデザインセミナー 3回 61人 ・婚活イベント 6回 189人 イベント毎の平均カップル率 40% ・個別相談会 8回 54人 ・1対1のマッチング事業 8回 82人 ・イベント参加者への結婚サポート 随時 170人		民生費	145

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A — B	C/B				
住宅・住環境 〇定住化促進事業	52, 963	1, 353		51, 610		54, 092	△ 1,129		定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助や家賃補助などの住宅支援を実施した。 ・住宅取得補助 38件 106人 ・家賃補助 42件 69人		土木費	213

#### 【契約検査課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
行政改革 ○電子入札システム 管理運営事業	5, 600				5, 600	5, 535	65		入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向 上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用 し、電子入札を実施した。		総務費	79

#### 【情報政策課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 2300		
情報通信 ○住民情報システム 管理運営事業	193, 865			15, 318	178, 547	186, 842	7, 023	3.8	・クラウドサービス利用料 38,051千円	通常の法改正対応によるシステム改修のほか、改元対応によるシステム改修が必要となったため。		83
〇内部情報システム 管理運営事業	141, 837			954	140, 883	158, 241	Δ 16, 404	△ 10.4	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する 各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 20,890千円 ・クラウドサービス利用料 42,545千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 29,217千円	年次計画によるもの。 ・数値地形図作成費用の減 ・庁内ネットワーク有線化 対応費用の減	総務費	83
行政改革 〇国・県統計調査 受託事業	6, 691	6, 690			1	2, 645	4, 046		国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査(5月)、工業統計調査(6月)、住宅・土地統計調査(10月)などの統計調査を実施した。	年次計画によるもの	総務費	117

#### 【人権啓発課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
人権     ○核兵器廃絶平和     都市宣言事業	1, 287	A			1, 287	1, 297	Δ 10	△ 0.8	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意 識の高揚を図るため、市内の中学生を広島平和記念式典 に派遣するとともに、しばた平和のつどいなどを開催し た。	師謝礼が、想定よりも安価		93
〇人権フェスティバ ル開催事業	709	200			509	982	△ 273	△ 27.8	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	講師派遣会社を通さず、本 人に直接講演依頼したとこ ろ安価になったため。	総務費	99
男女共同参画 〇男女共生市民講座 開催事業	185				185	117	68	58. 1	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女 共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 5回 ・参加者 203人	講演委託料が必要となったため。	総務費	93
同和行政・同和教育 〇隣保館管理運営 事業	10, 322	7, 347		191	2, 784	11, 133	△ 811	△ 7.3		事業協力謝礼及び講師謝礼 が想定よりも安価であった ため。		131

#### 【税務課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
行政改革												
<ul><li>○固定資産税・都市 計画税賦課事業</li></ul>	35, 239			3, 108	32, 131	41, 339	Δ 6, 100		GISシステム等の活用により評価事務の精度向上や効率化を図るとともに、納税者への説明責任に果たすため、固定資産評価の根拠資料を整備するなど、固定資産税(土地・家屋・償却資産)の適正かつ公平な課税を推進した。		総務費	107

#### 【収納課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A – B	C/B		2 200		
行政改革												
〇滞納整理事業	9, 292				9, 292	12, 364	△ 3, 072			平成29年度に計上されていた育児休業代替の臨時職員分賃金が、平成30年度は不要だったため。		109

#### 【市民生活課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
行政改革		<b>7</b> ,		1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
〇戸籍管理事業	19, 741	101		15, 568	4, 072	15, 838	3, 903	24. 6		システム機器の入れ替え及 び改修を行ったため。	総務費	109
○住基・印鑑登録 管理事業	33, 294	22, 640		866	9, 788	18, 113	15, 181	83. 8	ド等の記載事項の充実に係る住民基本台帳システム改修 を行い、市民サービスの向上に努めた。	ンバーカード等の記載事項		111
地域福祉												
〇公衆浴場確保対策 事業	2, 369	542			1, 827	2, 229	140	6. 3	い世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、	設備改善事業補助金(燃焼 器積替工事)に費用を多く 要したため。	衛生費	155
防犯・交通安全												
〇消費者行政推進 事業	3, 944	1, 106			2, 838	4, 067	Δ 123	△ 3.0	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重 債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・ 困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書 士等の専門家への誘導を行った。また、小学6年生を対 象とした消費者講座の開催、中学生、大学生、新成人及 び高齢者向けに啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予 防に努めた。	し、配布方法の変更によ り、印刷製本費及び手数料		185

#### 【地域安全課】

	決	算	額	(	千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の	財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債		その他の 持定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2300		
防犯・交通安全													
〇防犯対策事業	6, 370					6, 370	6, 471	△ 101		地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・公用車の青色防犯パトロール登録台数 66台・公共施設等への防犯カメラ設置台数 4台・防犯カメラ設置費用の補助実績 7団体		総務費	97
○交通安全対策事業	7, 837				200	7, 637	8, 050	△ 213			所有車両の定期点検に伴う 減額	総務費	97

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度		の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	 主な増減理由	款	頁
100米 子切子木	日午及 A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	削牛皮 B	A – B	C/B	1900 messi	工:6.4//0.2出	450	
防犯・交通安全		又山亚		1寸足別//赤								
〇駅周辺駐輪場等 管理事業	5, 439			23	5, 416	5, 280	159	3.0	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	委託料の単価が上がったことに伴う放置自転車整理委 託料の増額	総務費	97
〇高齢者運転免許証 自主返納支援事業	1, 418				1, 418	1, 413	5	0. 4	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転 免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 279件	返納支援件数の増加による もの	総務費	97
○交通安全施設整備 事業	6, 857				6, 857	6, 872	△ 15	Δ 0.2	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 15件 ・カーブミラー等修繕 45件	カーブミラー等の新設件数 は変わらなかったが、カー ブミラーの移設及び撤去の 必要箇所が減少したため。	土木費	209
消防・救急 ○広域常備消防活動 運営事業	999, 519				999, 519	983, 031	16, 488	1.7	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	負担金の増額によるもの	消防費	223
〇非常備消防活動 運営事業	120, 809				120, 809	103, 878	16, 931	16. 3	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の充実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	団員の活動服更新に伴う増 額によるもの	消防費	223
○消防施設整備事業	26, 757				26, 757	15, 864	10, 893	68. 7	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管布設、入替 え箇所増加に伴う増額	消防費	225
防災												
〇防災基盤整備事業	7, 090		1, 100		5, 990		7, 090	皆増	防災基盤となる施設を整備し消防防災体制の充実を図った。 ・防火井戸の新設(1か所) ・防火井戸の撤去(2か所)	防災井戸の施設及び撤去に 伴う増額	消防費	225
○災害対策事業	12, 371				12, 371	54, 473	△ 42, 102	△ 77.3	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災へリコブター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	前年度、大峰山中継基地局 落雷復旧工事、落雷対策工 事完了に伴う減額	消防費	225

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の見	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B				
防災 〇防災対策推進事業	3, 437				3, 437	27, 128	△ 23, 691		市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の 育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを 推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成に よる育成支援		消防費	225
〇災害情報伝達シス テム整備事業	1, 193				1, 193	4, 281	Δ 3, 088		・ハザードマップ情報更新システム コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行った。	前年度、全国瞬時警報システム(J-ALERT、緊急告知 FMラジオ)新型受信機導入 完了に伴う減額		227

#### 【環境衛生課】

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の !	財 源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B				
自然環境保全		<u> </u>		14 72 741 1111								1
<ul><li>○住宅用太陽光発電 システム設置支援 事業</li></ul>	1, 950			24	1, 926	3, 000	△ 1,050	△ 35.0	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽 光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数13件	補助金交付申請が減少したため。	衛生費	157
環境美化・衛生												
〇環境美化推進事業	278				278	273	5		ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市 大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実 施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美 化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,365人 ・ゴミ回収量 総量 30.5t うち可燃ごみ 18.8t うち不燃ごみ 11.7t		衛生費	159
生活環境保全												
〇【新】油井廃坑事業	78, 769	62, 16	P		16, 600		78, 769	皆増	平成29年2月に油の噴出が発生した旧新潟製油新発田鉱山 の廃坑に向けて、R8号井の事前調査及び抑圧作業を実 施した。		衛生費	157
〇可燃ごみ・不燃 ごみ収集処理事業	171, 357			139, 051	32, 306	156, 925	14, 432	9. 2	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設 へ搬入した。	収集運搬経費の見直しを実 施したため。	衛生費	161
〇家庭ごみ収集処理 事業	38, 762			19, 285	19, 477	58, 588	△ 19,826	△ 33.8	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 17,490t うち可燃ごみ 16,758t 不燃ごみ 732t	在庫調整のため、指定ごみ 袋作製枚数を一時的に減ら したことによる。	衛生費	161
〇ごみの出し方啓発 事業	8, 882			46	8, 836	9, 127	△ 245	△ 2.7	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補 修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パト ロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進し た。		衛生費	161

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B				
生活環境保全												
○ごみステーション 設置支援事業	1, 755				1, 755	2, 454	△ 699		ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。・ごみステーション設置補助金交付件数 30件	申請件数が減少したため。	衛生費	161
〇家庭生ごみ堆肥化 推進事業	12, 513				12, 513	12, 023	490		家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。・家庭生ごみ収集量 149t・生ごみ処理機器購入支援 25件・電動生ごみ処理機器購入支援 3件		衛生費	161
○資源ごみ収集処理 事業	171, 364			20, 044	151, 320	150, 776	20, 588	13. 7		収集運搬経費の見直しを実 施したため。	衛生費	161
〇し尿等下水道投入 施設運営事業	178, 603			25, 679	152, 924	190, 988	△ 12, 385	△ 6.5	市内及び聖籍町(事務の受託)で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿搬入量 12,054キロリットル・浄化槽汚泥搬入量 26,074キロリットル		衛生費	163

#### 【市民まちづくり支援課】

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
公共交通 〇公共交通対策事業	48, 846	7, 689		76	41, 081	52, 782	△ 3, 936		市民の生活交通確保のため、営業廃止路線代替バスへの 運行補助(6路線)を行った。	路線バスの運行見直しを 行ったことで、補助対象路 線が減少したことによる。	総務費	89
市民参画と協働 ○公会堂等建築支援 事業	15, 488				15, 488	23, 384	△ 7,896		自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。 補修工事8件、バリアフリー化工事3件、下水道接続工事5件	助金額が減少したことによ		89
〇地域おこし協力隊 設置事業	33, 202			113	33, 089	23, 724	9, 478		都市部から地域おこし協力隊員を11人受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 板山地区 1人、赤谷地区 2人、米倉地区 1人、上三光地区 1人、中々山地区 1人、観光DMO 1人、松岡地区 1人、下中山校区 1人、地域づくり支援センター 2人	増加したことによる。	総務費	91
〇産学官民連携地域 型中間支援組織 構築事業	1, 813			102	1, 711	1, 293	520		地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の 中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ 負担金による支援を行った。			91

	決	算	額	( 手	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A−B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В В	А-В	C/B				
多文化共生と交流 〇都市間交流推進 事業	272				272	255	17		都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市等の 住民と交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 2団体		総務費	91
○在住外国人支援事業	137				137	123	14		外国人住民に対する日本語学習支援、情報提供や啓発事業の実施、外国人住民の災害に関する意識調査などを実施した。		総務費	95
〇国際交流推進事業	1, 281			932	349	110	1, 171	1, 064. 5	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進 し、市民に多文化共生への理解を深めていただくこと目 的とした国際理解講座の実施や日韓美術交流展をはじめ とする議政府市との交流事業を実施した。	新発田市日韓友好協会の記念事業に係る議政府市訪問 及び議政府市との間で当市 を会場に開催した日韓美術 交流展実施による。		95
防災 〇災害対策事業	2, 122	2, 115		7		3, 851	△ 1,729		東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など、当市で避 難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 265日 ・年間利用者数 428人	嘱託職員1人減による。	消防費	225

#### 【加治川支所】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2300		
市民参画と協働												
〇加治川支所地域 協働推進事業	420				420	517	△ 97		・実施回数 1回	実施の予定であったが、熊		99

#### 【健康推進課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B		2 200		
子育て												
○すこやか育児支援 事業	5, 185			4, 781	404	4, 609	576		子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・助成件数 80件	助成件数の増	衛生費	149
〇第3子以降出産費 助成事業	6, 616			6, 616		6, 649	△ 33	△ 0.5	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・助成件数 94件	1 件あたりの助成額の減 (ただし助成件数は増加)	衛生費	151

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
健康づくり ○食生活改善推進 事業	1, 831	ZHŒ		89	1, 742	1, 707	124	7. 3	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 113回 ・参加者 1,594人	栄養価計算ソフトの再イン ストールに伴う事業費の増		151
〇めざせ100彩健康 づくり推進事業	3, 338			7	3, 331	3, 262	76	2.3	子どもの頃からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおサイーク 6月16日 295人 紅葉ウォーク 10月28日 531人・健康づくりフェスティバル 10月14日 参加者数 571人・健康づくりスタンプラリー 応募者数 543人		衛生費	151
〇新発田市保健自治 会支援事業	4, 116				4, 116	4, 083	33	0.8	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田 市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 88団体 ・活動回数 179回 ・活動参加者数 3,128人	加入世帯数の増	衛生費	153
〇特定健康診査等 事業	87, 686	794		83, 933	2, 959	85, 983	1, 703	2.0	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施 した。 ・受診者数 9,143人	受診者の増	衛生費	153
〇成人保健活動事業	9, 182	91		1, 484	7, 607	6, 481	2, 701	41.7	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数 3,767人 ・延べ訪問指導者数 904人	事務事業(国保特会「総合 保健施設事業」)の統合に 伴う事業費の増	衛生費	153
○がん検診事業	84, 749	798		1, 661	82, 290	84, 600	149	0. 2	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 4,749人 ・大腸がん検診受診者 8,551人 ・肺がん検診受診者 12,821人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,479人 ・乳がん検診受診者 3,512人 ・前立腺がん検診受診者 1,053人	乳がん・子宮頸がん検診受 診者の増	衛生費	153
〇結核予防事業	9, 013				9, 013	8, 957	56	0.6	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 10,013人	受診者の増	衛生費	153
〇肝炎ウイルス検診 事業	3, 193	2, 133			1, 060	3, 440	△ 247	Δ 7.2	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 952人	受診者の減	衛生費	153

	決	算	額	( 手	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
"Dit ' 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1" 1"	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A – B	C/B		0:	***	
健康づくり		又山亚		行足別源								
○母子保健活動事業	6, 627	2, 593			4, 034	5, 749	878	15. 3	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、健康教育や家庭訪問など、切れ目のない支援を行った。 ・延べ対応人数 7,625人 ・実施回数(集団) 158回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付すこやかマタニティ教室育児教室ブックスタート 妊産婦・育用相談家庭訪問、電話相談産婦・新生児訪問産後ケア事業	・産婦新生児訪問件数 (継続) の増 ・産後ケア利用日数の増 ・妊産婦・育児相談会の充 実や父子手帳作成に伴う事 業費の増	衛生費	153
○母子健康診査事業	77, 940				77, 940	79, 962	Δ 2, 022	△ 2.5	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 10,747人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	健診受診対象者の減	衛生費	153
○歯科保健活動事業	2, 557	42			2, 515	2, 620	△ 63	△ 2.4	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 18,533人 ・実施回数(集団) 184回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育	業務見直しによる事業費の減	衛生費	155
○歯科健診・予防 事業	15, 926	3, 562		849	11, 515	14, 811	1, 115	7. 5	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 21,474人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	成人歯科健診受診者の増	衛生費	155
○骨髄移植ドナー 支援事業	140				140	280	△ 140	△ 50.0	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付した。 ・実績 1件(1件に付き7日間)	申請件数の減	衛生費	155

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 2200		
健康づくり												
○予防接種事業	224, 459	349	3	28	224, 082	232, 787	△ 8, 328		感染症を防止するため、予防接種を実施した。次年度開始の風しん追加的対策に対応するため配付物の印刷等に 着手した。 ・延べ接種者数 38,136人 ・実施項目 BCG B型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者インフルナ	接種者の減	衛生費	157
地域医療									風しん(費用助成)			
〇広域救急診療参画 事業	13, 574				13, 574	13, 425	149	1.1	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に 参画した。 ・利用市民数 6,505人 ・開設回数 492回		衛生費	155
地域福祉												
○市民のきずなを 深めいのちを守る 事業(自殺対策 事業)	567	276			291	750	△ 183		市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会や研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 1回 参加者数48人 ・企業向けゲートキーパー研修会 2回 参加者数45人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 24,464件 うち市民アクセス数 17,435件	策行動計画冊子(178千		155

#### 【スポーツ推進課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
スポーツ・レクリエー 〇カルチャーセン ター大規模改修 事業	ション 4, 212				4, 212	13, 690	△ 9,478		体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 ・給湯設備改修工事費 4,212千円	年次計画による執行	土木費	221
, ,,,									7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
110X 7 137 X	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	助平及 B	A – B	C/B	//C/\Cube //	<u> </u>	471	
スポーツ・レクリエーシ	ョン	又山亚		1寸足約7/赤								4
〇生涯スポーツ活動 推進事業	4, 839			2, 505	2, 334	6, 416	Δ 1, 577	△ 24.6	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・真木山リレーマラソン大会参加者数 290人・日韓親善スポーツ交流大会参加者数 42人・浦安市スポーツ交流事業 参加者数 32人	春RUN漫(はるランまん) しばたジョギング大会in加 治川桜堤降雪に伴う中止、 スポーツ交流事業の交互開 催に伴う年次計画による執 行	教育費	267
〇新発田市体育協会 支援事業	2, 230				2, 230	2, 230			加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成 を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	267
〇「城下町しばたス ポーツフェスタ」 支援事業	994				994	914	80	8.8	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ3,275人		教育費	267
〇スポーツ&カル チャーツーリズム 推進事業	4, 443			1, 000	3, 443	5, 367	△ 924	△ 17.2	トップセールス等により首都圏等から高校、大学及び社会人チームの合宿や大会を誘致し、また、トップレベルの指導者を招いて講演会や実技指導会を開催することにより、地域スポーツのレベル向上と、地域経済の活性化を図った。その他、パラスポーツ体験イベントの開催により、市民の障がい者スポーツ及び障がいへの理解を深めた他、市内在住の2020東京オリンピッカを目指す選手・団体に対して強化活動経費の助成を行った。・合宿、大会等利用回数 80回 宿泊者延べ人数 9,121人・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金交付実績 個人3件、団体1件	トップレベルの指導者等を招いて実施する『スポーツで「人づくり・夢づくり」 事業』における事業計画に 基づく負担金の減	教育費	267
〇スポーツで子育 て・定住促進応援 事業	4, 090	1, 951		2, 095	44	4, 366	△ 276	△ 6.3	「アクティブな子育で」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育で」を推進し、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図り、子育で世代が魅力を感じる「子育でしやすいと思えるまちづくり」を発信した。 ・スポーツ施設はみんなの遊び場参加者数 延べ881人・市内幼稚園・保育園巡回講座参加者数 延べ566人・ストライダーエンジョイカップ参加者数 233人・札の辻広場イベント参加者数 321人・未就学児対象の体力・足力調査参加者数 116人	年次計画による執行	教育費	269

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 200		
スポーツ・レクリエーシ	ョン											
○【新】パラスポー ツ振興応援事業	1, 464			1, 464			1, 464		認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支払い、同法人から、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に係る活動を行う選手・団体に対して活動経費の助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金交付実績 12団体・パラアスリート応援助成事業助成金 8人	新規事業による皆増	教育費	269
〇大規模体育施設 整備事業	89, 861		36, 500	4, 222	49, 139	115, 163	△ 25, 302		体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 〈主な工事・委託〉 ・サン・ビレッジしばた内部改修工事費 45,900千円 ・松浦屋内多目的運動場整備工事費 38,520千円 ・運動用具類購入費 4,922千円	年次計画による執行	教育費	271

#### 【保険年金課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2200		
地域医療												
〇新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	44, 276				44, 276	45, 632	Δ 1, 356			広域連合がH29年度の繰越 金をH30年度の負担金に充 当したことによる事業費の 滅		131
高齢者福祉 〇国民年金事業	1, 917	1, 917				2, 122	△ 205		老齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれる ことを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	軍の制度変更に伴うシステム改修委託料の減	民生費	131

#### 【高齢福祉課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A — B	C/B		2 200		
高齢者福祉												
〇広域養護老人ホー ム参画事業	89, 276				89, 276	92, 335	△ 3,059		養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営 の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を 行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	年次計画による減	民生費	127
〇老人福祉センター 金蘭荘参画事業	12, 388				12, 388	13, 281	△ 893		高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保 し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費 の負担を行った。 ・延べ利用者数 6,887人	職員配置見直しによる人件 費負担分の減	民生費	127
〇高齢者地域生活 支援事業	1, 308				1, 308	1, 311	Δ 3		新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス 事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 3,180食	配食数の減	民生費	127

	決	算	額	( 手	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	 主な増減理由	款	頁
20214 7 22 7 214	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A – B	C/B	773,520,77	_ 0 1 1 1 1 1	***	
高齢者福祉		ХШЖ		TO AC AT IIIA								
○高齢者住宅整備 支援事業	1, 103	550		97	456	1, 668	△ 565	△ 33.9	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 6件	申請者数の減	民生費	127
〇高齢者日常生活 用具給付事業	418				418	157	261	166. 2	一人暮らしの高齢者等に日常生活用具購入費を助成することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 0件 ・火災警報器 21件 ・自動消火器 5件	火災報知器、自動消火器給 付件数の増	民生費	127
〇緊急通報装置設置 事業	28, 602			27, 442	1, 160	29, 148	△ 546	Δ 1.9	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 573人	利用者数の減	民生費	127
〇高齢者自立支援 サービス事業(介 護保険対象外)	3, 860			22	3, 838	3, 860			自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に 家事援助サービスを提供した。年度内に全て利用者が介 護保険の該当となったため、介護保険サービスへと移行 した。 ・年度内に1回以上利用 2人		民生費	127
〇養護老人ホーム 入所支援事業	149, 264			29, 285	119, 979	154, 785	△ 5, 521	△ 3.6	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者 に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 87人 ・年度末時点の入所者数 75人	退所者数の増	民生費	129
〇特別養護老人ホー ム参画事業(紫雲 寺加治川福祉会)	3, 498				3, 498	3, 551	△ 53	Δ 1.5	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し 健全な運営を支援した。	年次計画による減	民生費	129
〇高齢者世帯屋根雪 除雪助成事業	474				474	1, 463	△ 989	△ 67.6	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 24人 延べ33件	小雪による申請者数の減	民生費	129
○地域ふれあいルー ム事業	17, 712			1, 843	15, 869	18, 426	△ 714	△ 3.9	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれ のある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生き がい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 17,615人		民生費	129
〇敬老会開催事業	26, 321				26, 321	26, 603	△ 282	Δ 1.1	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 35 か所 ・参加者 3,779人 ・参加率 23.6%	記念品の見直しによる減及 び参加者数の減	民生費	129
〇シルバー人材セン ター支援事業	20, 775			7, 479	13, 296	20, 775			高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加 並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シル バー人材センターの運営を支援した。		民生費	129

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
高齢者福祉												
〇新発田市老人クラ ブ支援事業	6, 152	2, 785			3, 367	6, 302	△ 150		高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 67クラブ ・老人クラブ会員数 2,412人		民生費	129
〇低所得者介護サー ビス利用助成事業	5, 028	2, 871			2, 157	4, 883	145		低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。・軽減対象者 135人・助成社会福祉法人 7法人・助成社会福祉法人 7法人平成4年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。・軽減対象者 22人	軽減対象者の増による助成 額の増	民生費	129
〇高齢者見守り・ 支え合い事業	345				345	346	Δ1		・利用事業所数 6事業所	配布件数の減	民生費	129

#### 【こども課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B		2 200		
子育て												Ĩ
〇保育園運営事業	407, 252	57		209, 083	198, 112	442, 365	△ 35, 113		保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育 園14園を運営した。		民生費	135
〇保育園維持管理 事業	80, 254	3, 234		9, 159	67, 861	80, 295	△ 41	Δ 0.1	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行った。		民生費	137
〇私立保育園運営 委託事業	1, 376, 316	618, 177	,	205, 142	552, 997	1, 432, 449	△ 56, 133		保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育 園12園に対して保育の委託をした。		民生費	137
〇延長保育事業	16, 452	10, 968			5, 484	10, 558	5, 894	55. 8	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対し、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数(市立) 3,489人 ・利用者数(私立) 17,384人	利用者の増	民生費	137
〇子どもデイサービ ス (一時預かり) 事業	24, 228	16, 094		178	7, 956	23, 496	732	3. 1	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での 保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・市立保育園 14園 利用延べ人数 54人 ・私立保育園等 10園 利用延べ人数 568人 ・専用施設 1か所 利用延べ人数 307人		民生費	137

度 8, 772 8, 531 3, 710	左 国県 支出金 24,850 66,234	額の財 市債	源 内 その他の 特定財源	円 訳 一般財源 3,922 62,297 2,036	前年度 B 27, 831 114, 763 3, 795			成果説明  子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育で支援センター 6か所利用延べ人数 11,845人 ・子育て支援センター専用施設 1か所利用延べ人数 7,086人  3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私補工保育園等16園に対し支援を行った。		款 民生費 民生費	頁 137 137
8, 772 8, 531 3, 710	支出金 24,850 66,234	市債	特定財源	3, 922 62, 297	27, 831 114, 763	941 13, 768	3. 4	子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所利用延べ人数 11,845人 ・子育て支援センター専用施設 1か所利用延べ人数 7,086人 3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私補	<b>浦助金に係る単価の改定、</b>	民生費	137
8, 531 3, 710	24, 850 66, 234			62, 297	114, 763	13, 768		用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 11,845人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 7,086人 3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私 補	浦助金に係る単価の改定、		
8, 531 3, 710	66, 234		1, 674	62, 297	114, 763	13, 768		用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 11,845人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 7,086人 3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私 補	浦助金に係る単価の改定、		
3, 710	,		1, 674				12. 0			民生費	137
	2, 894		1, 674	2, 036	3, 795	۸ ۵۲					
9, 709	2, 894		1			△ 85	Δ 2.2	保育園、幼稚園、認定こども園36園の児童を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かなる大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を推進した。		民生費	137
				56, 815	57, 235	2, 474	4. 3	特別な支援が必要な入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費を支援した。 ・市立保育園 介助が必要な児童 63人		民生費	137
								・私立保育園等 介助が必要な児童 64人			
0, 800			2, 857	17, 943	20, 985	△ 185	△ 0.9	保護者の負担軽減を図るため、保育園の送迎が広範囲に なる地域で送迎バスを運行した。 ・通園パス台数 11台		民生費	139
7, 405	4, 936			2, 469	144, 769	△ 137, 364	△ 94.9		弘立園の施設整備が遅れ、 欠年度に繰り越されたた か。	民生費	139
5, 796			15, 796		21, 878	△ 6,082	△ 27.8		雇用予定だった臨時職員2 呂が欠員となったため。	民生費	139
4, 464	1, 174, 569			209, 895	1, 416, 420	△ 31, 956	Δ 2.3	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、 中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 124,321人		民生費	139
5, 182	2, 585			2, 597	5, 159	23	0. 4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を 行った。 ・相談実人数 332人 ・相談対応延べ件数 5,162件		民生費	145
1, 886	1, 256			630	782	1, 104	141.2			民生費	145
5, 1	82	2, 585	2, 585	2, 585	2, 597	2, 597 5, 159	2, 597 5, 159 23	2, 597 5, 159 23 0. 4	164     1,174,569       209,895     1,416,420     △ 31,956     △ 2.3     次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 124,321人       182     2,585     2,597     5,159     23     0.4     児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実人数 332人 ・相談対応延べ件数 5,162件       386     1,256     630     782     1,104     141.2     育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助ができる会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。	164     1,174,569       182     2,585       1,1256       1,256       1,256       209,895       1,416,420       △ 31,956       △ 2.3       次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。       ・支給延べ人数 124,321人       1,256       1,104       141.2       育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。       次員となっていた嘱託職員を雇用したため。	164     1,174,569       182     2,585       182     2,585       183     1,256       184     1,104       185     1,104       186     1,104       187     1,104       188     1,104       189     1,104       180     1,104       180     1,104       181     1,104       181     1,104       181     1,104       181     1,104       182     1,104       183     1,104       184     1,104       185     1,104       186     1,104       187     1,104       187     1,104       188     1,256       188     1,256       189     1,104       180     1,104       180     1,104       181     1,104       182     1,104       183     1,104       184     1,104       185     1,104       186     1,104       187     1,104       188     1,104       189     1,104       180     1,104       180     1,104       180     1,104

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
子育て 〇子ども発達相談 事業	19, 486			2, 071	17, 415	71, 158	△ 51,672	△ 72.6	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 ・利用実人数 261人 ・利用延べ件数 2,050件		民生費	145
〇第3子以降保育料 助成事業	26, 071			20, 966	5, 105	22, 204	3, 867	17. 4	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子 どもが3人以上いる世帯における0~5歳児の保育料の助 成・減免を行った。 ・該当児童数 617人	該当児童数が増えたため。	民生費	145
〇子育で応援カード 事業	1, 168			1, 002	166	1, 281	Δ 113	△ 8.8	経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを 養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受ける ことができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 138件 ・カード交付件数 6,348件		民生費	145
〇子ども・子育て 会議推進事業	2, 145				2, 145	120	2, 025	1, 687. 5	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を2回開催した。新発田市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、ニーズ調査を実施した。		民生費	145
〇子育てコンシェル ジュ事業	3, 666	1, 544			2, 122	3, 676	△ 10	△ 0.3	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数 3,809件		民生費	147
〇子育て支援事業	240			123	117	346	△ 106	△ 30.6	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、情報誌 の発行及びメール配信を行った。	年次計画による印刷製本費 の減	民生費	147
〇子ども医療費助成 事業	269, 832	101, 149			168, 683	272, 786	△ 2, 954	Δ 1.1	経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から中学3年生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 151,497件(通院・入院)		衛生費	151
○養育医療給付 事業	6, 337	3, 696		1, 235	1, 406	1, 808	4, 529	250. 5	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数 57件	給付件数が増加したため。	衛生費	151
〇幼稚園管理運営 事業	30, 874			9, 181	21, 693	30, 194	680	2. 3	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園2園を運営した。		教育費	245
〇幼稚園維持管理 事業	7, 797			3, 027	4, 770	9, 768	△ 1,971	△ 20.2	市立幼稚園2園の教育環境の維持・改善を行った。	1園休園に伴う経費の減	教育費	247
〇幼稚園通園バス 支援事業	6, 661			925	5, 736	5, 899	762	12. 9	保護者の負担軽減を図るため、加治川幼稚園の通園バスを運行した。 ・通園バス台数 3台	通園バスの夏タイヤを購入 したことによる増	教育費	247
○認定こども園支援 事業	1, 115, 852	608, 081			507, 771	986, 055	129, 797	13. 2	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は 幼児教育を実施するため、私立認定こども園8園に対して 給付を行った。		教育費	247

#### 【社会福祉課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	Λ 5	0, 5				
地域福祉												
〇社会福祉協議会 支援事業	82, 000				82, 000	80, 347	1, 653	2. 1	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の 育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	121
〇民生委員児童委員 連合会支援事業	14, 849				14, 849	14, 849			民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連 合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡 大を図った。		民生費	121
○社会福祉センター 運営支援事業	10, 698				10, 698	10, 791	△ 93	△ 0.9	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。		民生費	121
〇母子家庭自立支援 給付金事業	5, 868	4, 325			1, 543	7, 017	△ 1, 149	△ 16.4	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	支給延件数の減	民生費	121
〇生活困窮者自立 支援事業	18, 822	12, 784			6, 038	13, 728	5, 094	37. 1	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	嘱託職員(面接相談員)の 配置変更に伴う事業費の増	民生費	133
〇生活保護実施体制 整備事業	5, 927	4, 444			1, 483	10, 206	△ 4, 279	△ 41.9	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を 配置した。	嘱託職員(面接相談員)の 配置変更に伴う事業費の減	民生費	147
〇生活保護扶助費 助成事業	1, 217, 099	909, 416			307, 683	1, 147, 971	69, 128	6. 0	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 720世帯、992人	被保護世帯及び人員の増	民生費	147
○居住環境改善事業	8, 412				8, 412	8, 692	△ 280	△ 3.2	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の 入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住 宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図っ た。		土木費	223
〇公営住宅長寿命化 事業	99, 758	46, 062	46, 000		7, 696	95, 806	3, 952	4. 1	公営住宅の寿命を長くするため東新団地の外部改修工事 を行った。		土木費	223
障がい者福祉・障がい児	I 福祉											
〇障害者世帯等屋根 雪除雪助成事業						45	△ 45	△ 100.0	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に係る屋根雪除雪 経費の助成を行うもの。 平成30年度申請件数:0件	小雪に伴う助成申請の減	民生費	-
〇特別障害者手当 支給事業	87, 786	65, 840			21, 946	92, 169	△ 4, 383	△ 4.8	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常 生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手 当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	支給対象者の減	民生費	123
〇重度障害者医療費 助成事業	184, 099	91, 976			92, 123	188, 263	△ 4, 164	Δ 2.2	身体障害者手帳1~3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉 手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	給付対象者の減	民生費	123

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%)	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A-B	C/B				
障がい者福祉・障がい児	福祉											
〇障害者自立支援 給付事業	1, 760, 286	1, 316, 263			444, 023	1, 706, 358	53, 928	3. 2	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	主に「障害福祉サービス (介護・訓練等給付)費」 及び「障害児通所給付費」 に係る給付対象者の増	民生費	125
・自立支援医療 (更生医療)費	(88, 007)	(66, 005)			(22, 002)	(84, 086)	(3, 921)	4. 7	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生 医療費の支給を行った。	給付対象者の増		
・障害福祉サービ ス(介護・訓練 等給付)費	(1, 423, 215)	(1, 067, 411)			(355, 804)	(1, 388, 004)	(35, 211)	2. 5	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行 支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増		
・補装具給付費	(19, 564)	(14, 672)			(4, 892)	(19, 330)	(234)	1. 2	電動リフト式車いすや装具、義肢等、障がい者の身体機 能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の増		
• 自立支援医療 (育成医療)費	(3, 451)	(2, 588)			(863)	(6, 042)	(△ 2, 591)	△ 42.9	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい 児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を 行った。	給付対象者の減		
・療養介護医療費	(14, 296)	(10, 722)			(3, 574)	(15, 283)	(△ 987)	△ 6.5	療養介護 (病院等で医療的ケアも行う) のうちの医療の 給付を行った。	給付対象者の減		
• 障害児通所給付費	(202, 248)	(151, 686)			(50, 562)	(186, 076)	(16, 172)	8. 7	児童通所支援、放課後等デイサービスなどを障害児の通 所支援の給付を行った。	給付対象者の増		
〇障害者地域生活 支援事業	131, 637	27, 237			104, 400	120, 716	10, 921	9.0	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	に伴う実施設計委託料及び	民生費	125
・印刷製本費	(279)				(279)		(279)	皆増	障がい者の意思疎通を支援するため、ヘルプカードを作成し、配布した。	新規実施に伴う配布者数の 増		
• 相談支援委託料	(15, 259)				(15, 259)	(15, 259)			障がい者や障がい児の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。			

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	增減額 C A – B	増減率(%) C/B	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A-B	C/B				
障がい者福祉・障がい児	福祉	ХШЖ		11 AC AT IIIA								
·成年後見制度法 人後見支援事業委 託料	(5, 990)	(2, 553)			(3, 437)	(5, 076)	(914)	18. 0	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、 成年後見制度を利用しやすい環境に整えた。	制度の普及に伴う利用相談の増		
・実施設計委託料	(4, 541)				(4, 541)		(4, 541)	皆増	基幹相談支援センターを設置するための施設改修についての実施設計業務を委託した。	新規実施に伴う委託料の増		
・地域活動支援セ ンター補助金	(34, 860)	(4, 524)			(30, 336)	(28, 850)	(6, 010)		地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、 障がい者のための機会を提供する地域活動支援センター に対して、補助を行った。	障がい者からの相談業務な ど、地域活動支援の増加に 伴う補助金の増		
·後見人等報酬 助成扶助	(607)	(280)			(327)		(607)	皆増	知的障がいや精神障がいにより判断能力が不十分な障がい者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行った。また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行った。	新規実施に伴う対象者の増		
・福祉タクシー利 用扶助	(15, 739)				(15, 739)	(16, 330)	(△ 591)	△ 3.6	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー(平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし)及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。			
• 通院費助成扶助	(2, 601)				(2, 601)	(2, 943)	(△ 342)	Δ 11.6	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。	扶助対象者の減		
・日常生活用具支 援事業扶助	(22, 176)	(10, 240)			(11, 936)	(21, 288)	(888)		特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の増		
〇精神障害者入院 医療費助成事業	2, 017				2, 017	2, 653	△ 636		精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	助成対象者の減	衛生費	155
子育て												
〇児童扶養手当支給 事務	321, 681	107, 003			214, 678	332, 632	△ 10, 951	Δ 3.3	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と 養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	支給対象者の減	民生費	141
〇ひとり親家庭等 医療費助成事業	47, 588	23, 656			23, 932	46, 696	892	1.9	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	一人あたり医療費の増	民生費	141
○ひとり親支援事業	10				10	159	△ 149	△ 93.7	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、 ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポート を行った。	事業見直しによる事業費の減	民生費	141

#### 【新発田駅前複合施設】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В В	А-В	C/B				
行政改革												
〇新発田駅前複合 施設管理運営事業	115, 553			8, 645	106, 908	115, 828	△ 275	△ 0.2	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設総合管理委託料 82,864千円 ・光熱水費 19,485千円		総務費	87
〇敬和学園大学 包括連携協定 推進事業	12, 000				12, 000	12,000			敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する 教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活か し、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深 め、地域におけるまちづくりの問題解決などに向けた活 動を推進し、定住促進を図った。		総務費	95
市民参画と協働												1
〇新発田駅前複合 施設利用促進事業	7, 209			779	6, 430	15, 350	△ 8, 141	△ 53.0	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容・イベント委託料 3,982千円・料理教室開催 1,441千円・複合施設活動団体支援補助金 420千円	イベント開催について、業 者への一括委託から市職員 が直接企画運営する方法に 変更したため。	総務費	91
青少年育成												1
〇【新】10代の居場所 カフェ事業	1, 654			305	1, 349		1, 654	皆増	図書館の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 918人 ・相談件数 5件	新規事業のため。	民生費	145
子育て												i
Oこどもセンター 事業	15, 910	3, 846		741	11, 323	15, 502	408	2.6	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、子育て講座や講演会の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。 保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 66,122人 ・一時預かり延べ利用者数 463人	職員体制の見直しにより臨時職員を雇用したため。	民生費	145

#### 【商工振興課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 200		
雇用												
〇勤労者福祉サービ スセンター支援事 業	10, 000				10, 000	10, 000			勤労者の福利厚生の向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。		労働費	163
〇新潟職能短大産業 教育振興協議会 支援事業	1, 488				1, 488	2, 112	△ 624	△ 29.5	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して授業料の支援を 行った。		労働費	165

	決	算	額	( 手	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	增減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	Α Β	0/6				
雇用 ○雇用対策推進事業	4, 702				4, 702	4, 635	67	1.4	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所2階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための水人情報提供や相談に応じた。・年間利用者数 延べ227人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。・参加企業数 106社 うち 受入企業数 68社 受入学生数 251人		労働費	165
〇若者就労支援事業	4, 449				4, 449	4, 422	27	0.6	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 29人・ジョブトレーニング参加者数 230人		労働費	165
〇新発田企業コン シェルジュモデル 事業	1, 241	621		620		4, 051	Δ 2,810	△ 69.4	新発田食品工業団地企業の個別企業では解決できない課題を共同で解決する事業を実施。高校生をターゲットに企業の魅力発信として、高校生親子工場見学会を行った。 また離職防止のため、福利厚生として、団地内企業の従業員交流事業を実施、企業力向上として合同工場見学会、合同研修会を実施した。			165
商工業												
〇創業支援事業	4, 657			4, 642	15	2, 294	2, 363	103. 0	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」 を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成 金を交付して支援を行った。 ・助成件数 15件	助成件数が増加したため。	商工費	187
〇工業団地誘致促進 事業	113, 481			5, 010	108, 471	115, 077	Δ 1,596	Δ 1.4	企業立地促進のため、企業訪問及び県内外の企業へパンフレット送付を行ったほか、西部工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	工場等取得助成金の申請件 数が減少したため。	商工費	187
〇商工振興制度 融資・支援事業	876, 131			816, 525	59, 606	999, 837	△ 123, 706	△ 12.4	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤 の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 67件 ・信用保証料補給件数 139件	融資の利用件数が減少したため。	商工費	187
〇中小企業・小規模 企業等支援事業	1, 500			1, 500		2, 191	△ 691	Δ 31.5	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 1件	申請件数が減少したため。	商工費	187
○新発田ブランド 認証制度推進事業	2, 060				2, 060	1, 877	183	9. 7	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品		商工費	189

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A — B	C/B				
商工業 ○【新】プレミアム付 商品券発行事業	167	166			1		167		2019年10月に予定される消費税率引き上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券発行に向け、準備を進めた。		商工費	189
中心市街地活性化 〇まちなか賑わい 創出事業	15, 182			15, 085	97	19, 777	△ 4, 595		新市庁舎(ヨリネスしばた)の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。	たため。	商工費	197

#### 【観光振興課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	   主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B		2 200		
観光												
○紫雲の郷館管理 運営事業	82, 020				82, 020	92, 171	△ 10, 151	△ 11.0	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、市内観光拠点の一つであることから、利用者に快適な時間を提供するために年次計画で進める空調設備の交換工事を実施した。		商工費	191
〇海水浴場管理運営 事業	2, 398				2, 398	2, 238	160	7. 1	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携 し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで 安全安心な海水浴場の維持に努めた。		商工費	191
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等 販売所やまざくら 管理運営事業	18, 553			228	18, 325	17, 776	777	4. 4	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらを一体的に管理・運営し、加治川地区の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。			191
〇市島邸管理運営 事業	17, 635	442		3, 676	13, 517	14, 905	2, 730	18. 3	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、 庭園の修繕を行った。また、資料館にて定期的に企画展 を開催し、魅力向上と誘客促進に努めた。		商工費	193
〇城下町新発田まつ り開催参画事業	13, 000				13, 000	13, 000			城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出するとともに、魅力ある祭りとなるよう市街地花火の充実を図った。		商工費	193
〇観光施設整備事業	713			131	582	698	15	2. 1	中心市街地への観光誘客促進に向けた環境を整備するため、たまり駅(寺町・中央町・諏訪町)のトイレの洋式化を行った。		商工費	195
〇市島邸活用事業	441				441	545	Δ 104	△ 19.1	施設、庭園の見学に加え、新発田の農村文化情報発信施設として、市島邸所蔵品を活用し、年2回の企画展やイベントを開催し、新たな観光客層の誘客を図った。		商工費	195
〇月岡温泉環境整備 事業	5, 500	2, 750			2, 750	16, 709	△ 11, 209	△ 67.1	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装 化工事を実施した。	年次計画に基づく美装化工 事費の減少によるもの	商工費	195
〇月岡温泉支援事業	33, 642			802	32, 840	33, 642			月岡温泉観光協会が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対して支援するとともに、源泉の維持管理に対して支援を行った。		商工費	195

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A-B	C/B				
観光 〇コンベンション 開催支援事業	1, 462				1, 462	1, 411	51	3. 6	当市で開催する経済波及効果の高い大規模な会議や各種 大会等に要する経費の一部を補助することによって、誘 客促進を図った。	支援内容の変更による増	商工費	195
〇蕗谷虹児記念館 活用事業	2, 306			2, 306		2, 427	△ 121		蕗谷虹児生誕120年を記念し、東京有楽町にある相田みつを美術館において「蕗谷虹児展」を開催し、蕗谷虹児作品の魅力を大々的にPRした。また、蕗谷虹児記念館においても、記念事業として「花嫁展」や「相田みつを展」を開催し、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。		商工費	195
〇新発田市観光協会 支援事業	57, 620				57, 620	54, 150	3, 470	6. 4	阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観 光協会が実施する観光振興事業に対して支援を行った。	支援内容の変更による増	商工費	195
〇旧県知事公舎記念 館活用事業	291				291	331	△ 40	△ 12.1	食の迎賓館としての位置づけを明確にするため、地域の 生産者と連携した地元食材を使用した食イベントを実施 し、施設の知名度向上を図った。		商工費	195
〇しばたんバス運行 事業	4, 000				4, 000	5, 000	Δ 1,000	△ 20.0	阿賀北広域観光を進めるため、インバウンド客をはじめ、首都圏・関西圏からの観光客の二次交通及び周遊バス運行を行った。	事業実績にもとづく内容精 査による減	商工費	195
〇フィルムコミッ ション推進事業	175				175	175			県や関係団体と連携し、映画撮影やテレビ撮影等のロケ 地の誘致を行い、当市の魅力を発信するとともに誘客促 進を図った。		商工費	195
○観光啓発事業	270				270	265	5	1.9	大学生が企画・立案する周遊ツアーなどを実施し、観光 理解推進を図った。	印刷製品費の増	商工費	195
○誘客促進事業	6, 236	2, 928		3, 308		8, 962	△ 2, 726	△ 30.4	主に首都圏・関西圏を中心とした誘客活動やインバウンド誘客の促進のためのトップセールス等を実施するとともに、各種観光ツールによる魅力発信を行った。	事業実績にもとづく内容精 査による減	商工費	195
ODMO活動トライ アル事業	7, 917	3, 959		3, 958		10, 251	△ 2, 334	△ 22.8	DMO活動として設立した団体の事務局でありDMO候補法人として登録した新発田市観光協会に対して、観光による地域づくりの事業展開のための支援を行った。		商工費	195

#### 【農林水産課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
農林水産業												
〇米倉ふれあい農園 事業 (旧農水振興課)	7, 390				7, 390	6, 521	869		都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=70区画 ・体験農園 面積=6,578㎡		農林水産業費	171

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	АВ	0/6				
農林水産業		人田亚		19 22 20 1115								
○新規就農者 支援事業 (旧農水振興課)	19, 110	19, 110					19, 110	皆増	採択基準を満たす認定新規就農者について経営規模の拡 大及び新規部門の開始のため必要な機械・施設の整備に 対する補助(リースのみ) ・対象者 4件	H29事業採択実績なし	農林水産業費	171
〇農業法人化支援 事業 (旧農水振興課)	85, 707	85, 707				39, 105	46, 602	119. 2	<ul> <li>農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。</li> <li>対象組織数 9法人</li> <li>ライスセンター乾燥設備等 3件</li> <li>コンパイン 3台</li> <li>トラクター 1台</li> <li>田植機 1台</li> </ul>	補助対象組織数の増加	農林水産業費	171
<繰越明許費分>												
〇農業法人化支援 事業 (旧農水振興課)	20, 970	20, 970					20, 970	皆増	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係 る経費に助成し、農業法人化を推進した。		農林水産業費	175
〇中山間地域等直接 支払交付事業 (旧農林整備課)	54, 106	37, 562			16, 544	54, 035	71	0. 1	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する ための支援を行った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 466ha		農林水産業費	173
〇有害鳥獸対策事業 (旧農林整備課)	4, 462	93			4, 369	4, 512	△ 50	Δ 1.1	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を 図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物 被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」 の活動を支援した。 ・実施隊員規模 110人 ・追払い活動(6月上旬から11月下旬)		農林水産業費	173
〇環境保全型農業 直接支援対策事業 (旧農水振興課)	39, 671	29, 770			9, 901	43, 852	△ 4, 181	△ 9.5	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水 (たんすい)管理等や、堆肥の施用等の環境保全効果の高 い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 735ha		農林水産業費	173
○園芸振興支援事業 (旧農水振興課)	30, 584	30, 584				23, 200	7, 384	31.8	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 39棟 ・暖房設備、潅水(かんすい)装置等 ・品目:アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、 オータムポエム、ほうれん草、メロンなす、オウトウ、ダリア	事業活用者数の増加	農林水産業費	173
<ul><li>○強い農林水産業 づくり支援事業 (旧農水振興課)</li></ul>	11, 920	655			11, 265	4, 020	7, 900	196. 5	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 ・かん水用機械等整備対策支援	農林県単事業(園芸振興・ 新規就農)活用者数の増加	農林水産業費	173
〇新発田市食料· 農業振興協議会 運営事業 (旧農水振興課)	7, 800				7, 800	7, 800			当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進		農林水産業費	173

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
農林水産業 〇健康農産物づくり 推進事業 (旧農水振興課)	4, 283	ХШш		488	3, 795	3, 438	845	24. 6	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の 栽培実証を行い、商品化に向けた取り組みを行った。		農林水産業費	173
○アスパラ等新発田 野菜・果樹拡大 支援事業 (旧農水振興課)	3, 273			3, 273		4, 472	△ 1, 199	△ 26.8	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 791a	交付単価の見直し (ブロッコリー:50千円/10a→30千円/10a) による減少		175
○農業サポートセン ター運営事業 (旧農水振興課)	1, 925				1, 925	1, 967	△ 42	Δ 2.1	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。・農業者登録 34人・サポーター登録 44人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立をレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。・参加者 延べ107人	施設管理費の縮減	農林水産業費	175
〇青年就農支援事業 (旧農水振興課)	15, 000	15, 000				11, 250	3, 750	33.3	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 12件(H30新規 4件)	給付対象者数の増加	農林水産業費	175
○農地中間管理機構 集積協力支援事業 (旧農水振興課)	86, 708	86, 708				28, 821	57, 887	200. 9	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地 の連坦化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者 に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金 2地域 ・経営転換協力金 148件 ・耕作者集積協力金 22件	補助金交付対象者、地域の 増加	農林水産業費	175
〇「新·農業人」 支援事業 (旧農水振興課)	2, 321				2, 321	2, 177	144	6. 6	市外・県外から新規就農を希望する I ターン・Uターン 者を計画的・積極的に募り、関係機関と連携した支援に よって定着を図った。 【東京開催】・新・農業人フェア参加 2回 ・にいがたU・Iターンフェア2018参加 1回 ・にいがた暮らしセミナー参加 1回 ・市移住セミナー参加 1回 【新潟市開催】 ・新規就農・就業チャレンジフェア参加 1回 ・補助金交付対象 3件	補助金交付対象者の増加	農林水産業費	175
〇地域農産物等輸出 促進事業 (旧農水振興課)	5, 459	2, 233		3, 226		7, 940	△ 2,481	△ 31.2	新発田市観光協会 (DMO) に事業委託し、新発田市のPRと農産物や特産品等の販路開拓を進めた。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10.0tを台湾に輸出 ・H30年産米 輸出用米 153tを台湾ほかに輸出	トップセールス及びバイ ヤー招聘経費などの減少	農林水産業費	175

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	АВ	C/ B				
農林水産業		<u> </u>		N AL MI IIIA								
○【新】担い手育成総 合発展支援事業(農 業再建プロジェク ト) (旧農水振興課)	7, 965			7, 965			7, 965		①大規模農家の目標達成に必要となる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 8経営体 ②新規就農者の目標達成に必要となる機械・施設整備を 助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 4経営体 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援 し、販売力の強化を図った。 ・交付対象 1経営体	H30新規事業	農林水産業費	175
〇【新】GAP(農業 生産工程管理)推進 事業 (旧農水振興課)	62				62		62	皆増	研修会を開催するとともに、他の研修会や支援事業等の情報提供を行うことにより、GAPの取組推進を図った。 ・研修会参加者数 143人 ・認証GAP取得件数 2件	H30新規事業	農林水産業費	175
○有機資源センター 管理運営事業 (旧農水振興課)	138, 968		38, 900	81, 272	18, 796	139, 264	△ 296	Δ 0.2	有機資源センター3施設で、18,244tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 7,158t 普通肥料 1,037t		農林水産業費	175
公園・緑地												i
〇滝谷森林公園管理 運営事業 (旧農水振興課)	24, 460			4, 670	19, 790	13, 977	10, 483	75. 0	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ 快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 12,408人	ダム放流警報設備工事費の 増加	農林水産業費	179
自然環境保全												ł l
○松くい虫防除事業 (旧農林整備課)	28, 604	20, 701		1, 116	6, 787	41, 774	△ 13, 170	△ 31.5	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伎倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 105ha 五十公野山 47ha 真木山 18ha ・伎倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 253㎡ 五十公野山 53㎡ 五十公野山 0㎡	実施面積の減少	農林水産業費	181
〇森林・山村 多面的機能発揮 対策事業 (旧農林整備課)	7, 292	100		5, 416	1, 776	7, 620	△ 328	Δ 4.3	荒廃した里山を整備するための活動を支援した。 ・活動組織 10組織 ・対象面積 36.4ha		農林水産業費	181

#### 【地域整備課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
農林水産業 〇県営ほ場整備参画 事業 (旧農林整備課)	111, 712		99, 300		12, 412	424, 359	△ 312, 647			新潟県が実施したほ場整備 事業の事業費減に伴うもの		177

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
20214 7 22 7 214	ョ <del>十</del> 及 A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A — B	C/B	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 3 1 "X	***	
農林水産業 〇国営付帯県営かん がい排水参画事業 (旧農林整備課)	46, 345	<b>Д</b> Ш	42, 400	TT XX T III	3, 945	54, 372	△ 8,027	△ 14.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水 路整備の事業負担金を支払った。 ・万十郎川排水機場 下部エ 一式 ・吹切川排水路 延長 130m ・奥右衛門川排水路 設計 一式	新潟県が実施したかんがい 排水事業の事業費減に伴う もの	農林水産業費	177
○県営湛水(たんすい)防除(新発田 東部地区)参画 事業 (旧農林整備課)	1, 200		1, 100		100	11, 926	△ 10, 726	△ 89.9	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場 場内整備 一式 ・下新保導水路 分水工 一式	新潟県が実施した湛水防除 事業(新発田東部地区)の事 業費減に伴うもの		177
〇県営湛水(たんすい) 防除(落堀川 地区) 参画事業 (旧農林整備課)	3, 000		2, 700		300	24, 550	△ 21, 550	△ 87.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水 路整備の事業負担金を支払った。 ・十文字川排水機場 遠方監視システム 一式 ・大井川排水路 延長 40m	新潟県が実施した湛水防除 事業(落堀川地区)の事業費 減に伴うもの		177
〇県営基幹水利施設 ストックマネジ メント参画事業 (旧農林整備課)	4, 292		1, 500		2, 792	77, 400	△ 73, 108	△ 94.5	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払った。 た。 ・道賀排水機場 電気設備 一式	新潟県が実施した基幹水利 施設ストックマネジメント 事業の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177
〇多面的機能支払 交付金事業 (旧農林整備課)	494, 697	371, 526			123, 171	494, 952	△ 255	△ 0.1	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の 質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 162組織 ・対象農用地面積 9,182ha	国の交付決定額の減によるもの	農林水産業費	179
〇林道整備事業 (旧農林整備課)	2, 700	1, 350			1, 350	4, 000	△ 1,300	△ 32.5	林道新発田南部線の橋梁点検2橋を実施した。 ・橋梁点検 不又川橋、久宗沢橋	事業実施内容(工事→委託) の相違に伴う減	農林水産業費	183
<繰越明許費分> 〇林道整備事業 (旧農林整備課)	5, 406	2, 430			2, 976	7, 960	△ 2, 554	Δ 32.1	林道新発田南部線の改修工事を実施した。 ・擁壁工 延長 20m	改修工事規模の減に伴うも の	農林水産業費	183
道路 〇市道改良整備事業	363, 082	1, 002	288, 400		73, 680	362, 627	455	0.1	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を 実施した。 ・測量・設計等委託 49,066 千円 ・道路新設改良工事 296,453 千円 ・事業用地購入 7,511 千円 ・物件補償 10,052 千円 ※電源立地地域対策交付金及び石油貯蔵施設立地対策交 付金も活用		土木費	209
<繰越明許費分> ○市道改良整備事業	8, 841	4, 840	3, 500		501	4, 007	4, 834	120. 6	通学する児童生徒の安全を確保するため歩道の整備を実施した。 五十公野豊町線 ・測量及び設計業務委託 8,841 千円		土木費	209

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2300		
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備 事業	7, 970				7, 970	8, 489	△ 519		市道の交通安全対策として歩道等の整備を実施した。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 49m ・区画線設置 市内一円 ※交通安全対策特別交付金も活用	交付金の減に伴う減	土木費	209
土地利用 〇都市計画基礎調査 事業	1, 123				1, 123	7, 841	△ 6,718					215

#### 【維持管理課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 2000		
農林水産業		~		1,72,7,11,1								
〇土地改良施設機能 改善事業 (旧農林整備課)	19, 860	9, 000			10, 860	11, 238	8, 622	76. 7	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕 を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	西名柄・道賀排水機場の各 種調査委託を行ったため。	農林水産業費	179
防犯・交通安全												
〇街灯整備事業 (旧地域整備課)	7, 287				7, 287	19, 981	△ 12, 694	△ 63.5	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全 を確保した。 ・街灯新設 74灯	年次計画による減	土木費	205
行政管理等に要する一般	 経費											
〇除雪費 (旧地域整備課)	720, 834	67, 940		2, 390	650, 504	1, 433, 260	△ 712, 426	△ 49.7	除雪稼働状況等の把握及び除雪業務の効率化を図るため 除雪GPSシステムを29年度導入し、市道等の除雪を行っ た。	30年度は少雪で出動が少なかったため。	土木費	207
道路									720			
〇消雪施設新設事業 (旧地域整備課)	39, 452	23, 538	14, 100		1, 814	50, 706	△ 11, 254	△ 22.2	既設消雪パイプの更新を行った。 ・西塚中町線、横山小路裏線、天王中ノ通線 消雪パイプ更新 延長 373.1m 消雪井戸更新 2基		土木費	209
<繰越明許費分>												
〇消雪施設新設事業 (旧地域整備課)	92, 704	55, 586	37, 000		118	10, 001	82, 703	826.9	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備及び既設消雪パイプの更新を行った。 新設 ・新道三ノ丸線、新道線 消雪パイプ設置 延長 637.1m、消雪井戸 2基 更新 ・新井田舟入線、新富町緑町線 消雪井戸 2基		土木費	209

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
道路 〇私道・融雪施設 整備支援事業 (旧地域整備課)	4, 639				4, 639	1, 602	3, 037	189. 6	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備3件 3,009千円(補助率2/3) ・融雪施設4件 1,630千円(補助率2/3)	申請件数が増えたため。	土木費	209
○橋りょう修繕事業 (旧地域整備課)	99, 727	54, 847	30, 400		14, 480	82, 809	16, 918	20. 4	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に 修繕した。 ・修繕工事 東柳橋 ・橋梁修繕詳細設計委託 3橋 ・橋梁定期点検 165橋	年次計画による増	土木費	209
<繰越明許費分> ○橋りょう修繕事業 (旧地域整備課)	63, 808	35, 090	25, 800		2, 918	68, 097	△ 4, 289	△ 6.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に 修繕した。 ・修繕工事 月岡大橋		土木費	209
景観 ○街なみ環境整備 事業 (旧地域整備課)	14, 336	7, 168	5, 200		1, 968	560	13, 776	2, 460. 0	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、諏訪前地区の歩道美装化及び寺町・清水谷地区の護岸整備、新発田川の魚類生息調査を実施した。 ・県営事業負担金 一式 ・新発田川護岸整備 延長 77.5m	国庫補助増額に伴う事業費の増	土木費	217
<繰越明許費分> ○街なみ環境整備 事業 (旧地域整備課)	6, 440	3, 220			3, 220	16, 921	△ 10, 481	△ 61.9	・魚類生息調査 一式 主要地方道新発田津川線歩道舗装の美装化に係る負担金		土木費	217
環境美化・衛生 〇道路側溝清掃支援 事業 (旧地域整備課)	3, 999				3, 999	2, 931	1, 068	36. 4	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 26件 (1m当たり300円)	申請延長が増えたため。	土木費	219
上・下水道 〇排水路改築事業 (旧地域整備課)	3, 327				3, 327	2, 396	931	38.9	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金5件(補助率2/3)	申請件数が増えたため。	土木費	219

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
公園・緑地												
○公園整備事業 (旧地域整備課)	31, 977	14, 599	13, 100		4, 278	48, 006	△ 16,029		老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、葉塚山公園の測量業務を行った。 ・東新公園ほか5公園遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園実施設計業務 一式	年次計画による減	土木費	221

#### 【建築課】

【建梁誄】	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A — B	C/B	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 0: 1##	477	
防犯・交通安全												
〇空家等対策推進事業	1, 407				1, 407	14, 977	△ 13,570			空家等対策計画を策定済み のため。	総務費	97
防災												
〇木造住宅耐震診断 支援事業	1, 432	908			524	1, 499	△ 67	△ 4.5	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡超~175㎡以内 6件 175㎡超~280㎡以内 5件 280㎡超~350㎡以内 1件 合計 12件	耐震診断士派遣件数の減少によるもの	土木費	211
〇木造住宅耐震改修 支援事業	166	71			95	822	△ 656	△ 79.8	耐震化に関するポスター等を作成し、耐震化支援制度の 広報を行った。	補助金申請がないことによるもの	土木費	211
住宅・住環境												
〇住宅リフォーム 支援事業	48, 816			46, 656	2, 160	49, 032	△ 216	△ 0.4	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 339件 (うち、一般者枠 件数 98件     一定要件者枠件数 241件) ※一定要件者枠:高齢者世帯、障がい者世帯、     子育て世帯、三世代同居世帯、     耐震改修、下水道接続、転入		土木費	213
〇民間開発施設用地 買収事業	23, 311				23, 311	27, 470	△ 4, 159	△ 15.1	まちづくりにおける必要な施設並びに市民生活の安心安全に資する施設の取得を行った。 ・民間調整池取得費用 一式	民間調整池取得地が異なるため。	土木費	213

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B				
景観 ○景観形成推進事業	1, 069			23	1, 046	1, 005	64			複写機、カラープリンター の契約期間満了に伴う、更 新契約によるもの	土木費	213
○景観形成支援事業	140	70			70	150	△ 10		景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に 資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 1件	補助対象事業により補助額が異なるため。	土木費	215
〇歴史的景観形成 建造物指定事業	2, 245				2, 245	1, 385	860		歴史的景観形成建造物の指定について建造物の所有者から同意をいただき、指定に向けて準備を行った。また、指定した建造物の維持に必要な工事費の一部補助を行った。 ・図面作成委託 2件 ・補助件数 3件	年度は図面作成委託の	土木費	215

#### 【財産管理課】

[別座官垤硃]	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
行政改革												
〇財産維持管理事業	3, 977			16	3, 961	3, 485	492	14. 1		台風被害等により、樹木の 伐採や木柵の修繕が必要に なったため。	総務費	87
〇市有財産活用事業	13, 623				13, 623	8, 225	5, 398	65. 6		行政財産の用途廃止増に伴い、処分すべき財産が増加 したため。	総務費	87
土地利用												
〇国土調査事業	27, 762	19, 290		6	8, 466	10, 368	17, 394	167. 8	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 [瑞波・上中山第1地区] 地籍図根三角測量(C工程) 一筆地調査 (E2工程) 細部図根測量 (FI工程) 一筆地測量 (FI-1工程) ・調査対象面積 0.58K㎡	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	203
<繰越明許費分> ○国土調査事業	4, 281	3, 210			1, 071		4, 281	皆増		事業計画に基づく実施であるが現年度予算ではなく繰 越明許費で実施したため。	土木費	203

施策・事務事業   当年						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
心水 争切争术 一二	年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
;	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B				
土地利用												
○未登記解消事業	6, 596				6, 596	6, 448	148		過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 6箇所 ・未登記解消筆数 11筆		土木費	203

## 【下水道課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
上・下水道												
〇水道水源保護地域 等浄化槽支援事業	15, 900	4, 410			11, 490	2, 806	13, 094		補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 25件	下水道基本構想見直しにより、対象区域が拡大したことによる事業費増	衛生費	159
〇下水道接続促進 支援事業	2, 045				2, 045	1, 962	83	4. 2	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内に おける未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続件数 690件 ・訪問による接続件数 297件	接続啓発促進に伴う事業費増	土木費	213
〇下水道排水設備 設置資金貸付事業 防災	1, 870				1, 870	1, 751	119	6.8	制度融資で公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成30年度末融資実行中件数 8件	新規預託による事業費増	土木費	213
〇自然災害防止事業	54, 650		54, 600		50	48, 687	5, 963	12. 2	城北1号雨水幹線整備工事 ・ボックスカルバート (1,800mm×1,500mm) ・布設工事 延長34m ・物件移転補償 電話柱2本	整備計画による事業費増	土木費	219

## 【教育総務課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B				
子育て 〇【新】第3子以降 学校給食費支援事業 学校教育	12, 874			12, 874			12, 874		小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 H30年度 228世帯 240人 支援金額12,225,870円 (その他の特定財源:地域振興基金繰入金12,874千円)	新規事業のため。	民生費	147
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	23, 359			8, 257	15, 102	24, 227	△ 868		市内全小・中学校で、「食のサイクル(循環)」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 145回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回 (その他の特定財源:地域振興基金繰入金8,216千円等)		教育費	231

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	增減額 C A - B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	Α Β	0/6				
学校教育 ○学校給食地産地消 導入事業	8, 815				8, 815	8, 951	△ 136	△ 1.5	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、 地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 (地場産農産物使用率 H30:44.0%) ・地場産コシヒカリ導入補助金 731千円 ・地場産青果物導入補助金 8,084千円		教育費	273
学校環境												
〇小学校管理運営 事業	198, 908			3	198, 905	215, 568	△ 16,660	△ 7.7	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	237
〇小学校コンピュー タ教育推進事業	98, 224				98, 224	93, 934	4, 290	4. 6	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。		教育費	239
○小学校施設整備事業	14, 617			6, 094	8, 523	9, 259	5, 358	57. 9	・小学校普通教室への冷房設備導入に係る調査検討 ・住吉小学校および荒橋小学校の経年埋設配管入替工事 ・藤塚小学校PC室の空調設備の入替工事 ・その他整備工事(遊具工事、教室改修工事等) (その他の特定財源:地域福祉基金繰入金6,094千円)	年次計画による増	教育費	239
○東小学校建設事業	305, 346		229, 900		75, 446	1, 394, 116	△ 1, 088, 770	Δ 78.1	東小学校の校舎建設が平成29年9月末に完了し、平成30年 4月1日に東小学校が開校した。 平成30年度は仮設校舎の解体や、プール建設工事、グラウンド整備工事(I期)等を行った。 ・仮設校舎解体工事: 52,418千円	年次計画による減	教育費	239
									・プール建設工事 : 172,724千円 ・グラウンド整備工事 (I期): 76,928千円			
〇二葉小学校グラウ ンド 整備事業	65, 988		64, 600		1, 388	46, 516	19, 472	41.9		年次計画による増	教育費	239
〇住吉小学校グラウ ンド整備事業	198, 012		196, 100		1, 912	7, 193	190, 819	2, 652. 8	グラウンド整備工事を実施した。	年次計画による増	教育費	239
〇【新】豊浦中学校区 統合小学校整備事業	6, 340				6, 340		6, 340	皆増	令和3年4月の豊浦小学校開校に向けて校舎を増築するため、地質調査、敷地現地測量、用地測量、実施設計に着手した。	新規事業のため。	教育費	239
									・地質調査および敷地現地測量…平成30年度中に完了 ・用地測量…積雪により全額を令和元年度へ繰越 ・実施設計…2か年事業(債務負担行為の設定)によ り、支払は全額令和元年度			
○【新】小学校エア コン整備事業	55, 418	11, 909	33, 900		9, 609		55, 418	皆増	市内全小学校の普通教室等にエアコンを整備するため、 実施設計を実施した。また、工事の契約を3月に行い工事 に着手した。工事完了は令和元年度中であるため予算の 繰越を行うが、一部、平成30年度における前払金の支払 が発生した。	新規事業のため。	教育費	239
									・実施設計: 9,083千円 ・工事費 : 46,335千円 (H30支払額)			

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 200		
学校環境		<b>X</b>		1,72,7,11,7								T
〇中学校管理運営 事業	107, 801			130	107, 671	112, 542	△ 4, 741	Δ 4.2	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	243
〇中学校コンピュー タ教育推進事業	52, 240				52, 240	51, 892	348	0.7	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等 の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。		教育費	243
〇中学校施設整備事業	1, 717				1, 717	19, 632	△ 17,915	△ 91.3	・中学校普通教室への冷房設備導入に係る調査検討 ・第一中学校グラウンド暗渠工事	年次計画による減	教育費	245
〇東中学校 武道場改築事業	165, 500		164, 500		1, 000	17, 498	148, 002	845. 8	老朽化したプレハブ造の武道場の改築工事を行うととも に、既存不適格となっている校舎部分の改修を実施し た。	年次計画による増	教育費	245
○【新】中学校エア コン整備事業	18, 725	2, 988	10, 700		5, 037		18, 725	皆増	市内全中学校の普通教室等にエアコンを整備するため、 実施設計を実施した。また、工事の契約を3月に行い工事 に着手した。工事完了は令和元年度中であるため予算の 繰越を行うが、一部、平成30年度における前払金の支払 が発生した。	新規事業のため。	教育費	245
									・実施設計: 4,860千円 ・工事費 :13,865千円 (H30支払額)			
○学校給食調理場 施設整備事業	40, 444				40, 444	21, 415	19, 029	88.9	北共同調理場の空調設備改修工事を行ったほか、西共同 調理場のフライヤー交換工事を行った。 厨房備品については、西共同調理場の食缶の計画的入替 を行った。 (主なもの) ・施設整備工事費 35,929千円 ・備品類購入費 4,515千円	年次計画による増	教育費	275

## 【学校教育課】

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2300		
学校教育 〇三市北蒲原郡地区 理科教育センター 運営事業	5, 429				5, 429	5, 209	220		三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。 担した。	市町村負担割合等によるもの	教育費	229
〇スクールサポート 事業	3, 807	288	3		3, 519	4, 355	△ 548		小・中学校のニーズに応じて、学校支援ボランティア、 日本語指導員、部活動指導者を派遣し、学習支援、日本 語指導、部活動指導などにあたらせ、児童生徒に対する きめ細かな支援を行うとともに、教職員の負担軽減を 図った。		教育費	229
〇小中学校・幼稚園 教諭指導推進事業	6, 509				6, 509	6, 846	△ 337	△ 4.9	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	指導主事の減等によるもの	教育費	231

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	 主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
学校教育 〇学校支援地域本部 事業	1, 572			1寸 足 対 //ボ	835	1, 711	△ 139	△ 8.1	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	支援活動の見直し等による もの	教育費	231
〇サポートネット ワーク事業	11, 456				11, 456	11, 872	△ 416	△ 3.5	問題を抱える児童生徒が学校生活に適応できるように、 スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、 指導員による個別指導などの支援を行った。	指導員活動の見直し等によ るもの	教育費	231
○不登校児童生徒 適応指導教室運営 事業(さわやか ルーム)	10, 149				10, 149	10, 217	△ 68	△ 0.7	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、 適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。		教育費	231
○【新】いじめ防止 対策事業	2, 647				2, 647		2, 647	皆増	いじめ防止や自分自身や他者を大切にする心を育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。	平成30年度新規事業	教育費	231
〇小学校教育運営 事業	84, 092	330			83, 762	85, 792	Δ 1, 700	Δ 2.0	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に 介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 79人	介助員応募者の減によるも の	教育費	235
〇小学校教育扶助 事業	71, 792	2, 837			68, 955	62, 133	9, 659	15. 5	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。 今年度から、これまで小学校入学後の7月に支給していた小学校入学準備金にあたる「新入学児童生徒学用品費等」40,600円を小学校就学前の2月に前倒しして支給した。	開始によるもの		237
〇小学校補助教員 派遣事業	22, 681			10, 548	12, 133	22, 532	149	0. 7	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学使運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT (英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。・補助教員 8人。ALT 4人(その他の特定財源:地域振興基金繰入金10,548千円)		教育費	237
〇小学校学力向上 推進事業	3, 638			1, 687	1, 951	3, 372	266	7.9	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学 力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の 指導計画に反映させた。 (その他の特定財源:地域振興基金繰入金1,687千円)		教育費	239
〇中学校教育運営 事業	26, 117				26, 117	26, 260	△ 143	△ 0.5	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 24人		教育費	241

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A − B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-Б	C/ B				
学校教育 〇中学校教育扶助 事業	47, 108	1, 783		17 L M an	45, 325	52, 919	△ 5,811	Δ 11.0		該当生徒数の減少によるもの	教育費	243
〇中学校補助教員 派遣事業	8, 377			3, 889	4, 488	8, 377			学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教 員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人 (その他の特定財源:地域振興基金繰入金3,889千円)		教育費	243
〇中学校英語指導 助手活用事業	11, 254				11, 254	13, 498	△ 2, 244	△ 16.6	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	指導者派遣の業務終了等に よるもの	教育費	243
健康づくり 〇小学校健康診断 事業	22, 768				22, 768	23, 083	△ 315		各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、 児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治 療に役立てた。	東小学校統合に伴う学校医 等の滅によるもの	教育費	235
〇中学校健康診断 事業	11, 970				11, 970	12, 266	△ 296		各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、 生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	生徒数の減少によるもの	教育費	241
学校環境 〇小学校遠距離通学 支援事業	24, 049	4, 065			19, 984	3, 912	20, 137	514. 7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通 学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行っ た。東小学校の開校に伴い路線バス定期券の支給、事業 者に委託しスクールバスの運行等の通学支援を開始し た。	東小学校統合に伴う通学支援の開始等によるもの	教育費	239
〇中学校遠距離通学 支援事業	11, 757				11, 757	12, 983	Δ 1, 226	△ 9.4	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通 学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行っ た。	定期券支給者の減、運行委 託料契約単価の減等による もの		245

## 【文化行政課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A - B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
文化芸術・文化財 〇新発田城公開事業	6, 737				6, 737	6, 643	94		を行った。 入場者数: 47,992人 公開日数: 259日(4月1日~11月30日、	火災報知設備の取替えや手 摺の改修工事など、施設補 修に係る工事費の支出が平 成29年度に比べ、増加した ため。		249
〇五十公野御茶屋 公開事業	4, 521			5	4, 516	4, 807	△ 286	△ 5.9	入場者数: 2,375人 公開日数: 212日(4月1日~11月30日)	火災報知設備の修理や庭園 内砂利均し作業など、平成 29年度において支出した施 設維持に係る臨時的な支出 が減少したため。		249

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
2014 122 1214	ョ <del>牛皮</del> A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A – B	C/B	77718.00 77	_ 0 1 1 1 1 1		
文化芸術・文化財 〇埋蔵文化財施設管理 事業	43, 085				43, 085	2, 601	40, 484	1, 556. 5	埋蔵文化財収蔵施設の維持管理を行った。 ・埋蔵文化財整理室改修事業 老朽化した同施設(旧清掃事務所)の使用延長のため、シャッター・外壁・空調・照明等の改修を行った。同施設の環境衛生課所管分倉庫機能改良工事も一体として実施した。		教育費	251
〇新発田市指定文化 財保存修理支援 事業	3, 151				3, 151	344	2, 807	816.0		補助の要望件数が平成29年 度に比べ増加した。また、 平成29年度に比べ補助金額 の大きな事業があったた め。		251
〇埋蔵文化財発掘 調査事業	77, 386	9, 079	2, 706	53, 747	11, 854	32, 861	44, 525	135. 5	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 1地区(3地点) ・試掘・確認調査 5地区 ・報告書作成 2遺跡 ・整理作業 1遺跡 ・分布調査 2地区 ・金属製品保存処理 1件	ほ場整備事業に伴う、遺跡 現地での本発掘調査を実施 したことにより、調査費が 増大した。	教育費	251
〇埋蔵文化財普及· 活用事業	295				295	232	63	27. 2	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、関連講座 を開催した。 ・参加者 出張授業 796人(小学校18 校) 加治川展示室 76人 出土品展 303人 関連講座 27人 (合計 延べ 1202人)		教育費	251
〇民俗芸能保存支援 事業	389				389	487	△ 98	△ 20.1	宮古木会の太鼓修理、提灯張替、笛の新調、中曽根神楽保存会の袢天の補充、太鼓の膜張替えに係る経費の補助を行うとともに、台輪ばやし継承活動の支援のため、継承団体へ謝礼を支出した。		教育費	253
〇新発田城石垣調査 事業	2, 004				2, 004	1, 492	512	34. 3	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測(定点観測)を行った。	石垣の専門家を招いて、今 後の対応策を伺い、事業協 力謝礼を支出したため。		253

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2200	7	
文化芸術・文化財 ○美術品展示事業	3, 082			60	3, 022	3, 230	△ 148		「20世紀新発田の美術グループ活動 そして岡崎清郷の絵画」展 期 間:平成30年11月16日(金)~25日(日) 会 場:生涯学習センター 来場者:1,256人	記念・市制施行70周年記念		253

## 【中央図書館】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A-B	C/B	***************************************			
生涯学習 〇図書館分館運営 事業	3, 594				3, 594	3, 542	52		分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,050千円 (3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 5,034人 (3分館・4分室合計数) ・貸出冊(点)数 13,916冊 (3分館・4分室合計数)		教育費	263
〇中央図書館事業	77, 134			348	76, 786	78, 764	Δ 1,630		イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,282千円 ・貸出利用者数 102,516人 ・貸出冊(点)数 314,316冊 ・新規登録者数 1,930人		教育費	263

## 【歴史図書館】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
文化芸術・文化財												
〇歴史図書館整備 事業	8, 307				8, 307	202, 754	△ 194, 447		の懸念があった外構を撤去した。	平成29年度は建築・電気・機械の改修工事を行ったが、平成30年度は左記工事に限定されるため。	教育費	263
〇歴史図書館事業	23, 940			5, 157	18, 783	7, 460	16, 480		新発田市立歴史図書館を開館し、図書・郷土資料の閲覧、公開、貸出、展示を行って、利用者サービスの充実を図った。	歴史図書館開館に係る費用 が発生したため。	教育費	263

### 【中央公民館】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の 財	源 内	訳	前年度	│ 増減額 C │ A − B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В		J, 2				
学校教育 〇(公財)新発田育英 会学生寮運営支援 事業	1, 724				1, 724	1, 725	Δ 1	Δ 0.1	(公財) 新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。		教育費	233
生涯学習 〇【新】日本PTA全国 研究大会新潟大会 支援事業	200				200		200	皆増	第66回日本PTA全国研究大会新潟大会の新発田分科会開催に対して補助金を交付した。	毎年の事業ではないため。	教育費	249
〇市民教養講座開催 事業	498			73	425	581	△ 83	△ 14.3	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、 市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	講座の実施時間減少による 講師謝礼の減のため。	教育費	257
〇公民館こども交流 体験事業	1, 345			45	1, 300	1, 285	60	4. 7	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習 や伝統文化学習等の事業を実施した。		教育費	257
〇成人式開催事業	1, 797				1, 797	1, 624	173	10.7	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期 日 平成31年3月17日 ・参加者 761人		教育費	257
○土曜学習支援事業	3, 648	1, 823		1, 825		6, 235	△ 2,587	△ 41.5	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【中央公民館】 参加者:小学生43名、中学生26名 計69名 講師:一般・大学生8名、高校生9名 計17名 回数:42回 数:42回 数:36回 【豊浦地区公民館】参加者:小学生15名、中学生8名 計18名 講師:一般・大学生5名、高校生7名 計18名 調師:一般・大学生7名、高校生1名 計8名 回数:30回 【紫雲寺地区公民館】参加者:小学生17名、中学生5名 計22名 講師:一般・大学生10名、高校生7名 計17名 回数:44回		教育費	259
〇生涯学習講座開催 事業	1, 051			760	291	980	71	7. 2	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。		教育費	261

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A — B	C/B		2 2300		
文化芸術・文化財 〇市展運営事業	1, 000				1, 000	1, 000			市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第48回新発田市 美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成30年10月19日~23日 ・出品者数 295人 (289人) ・出品点数 334点 (289点) ・入場者数 3,252人 (かっこ内の数はジュニア展の数)		教育費	259
〇公民館文化祭開催 事業	1, 051				1, 051	1, 069	△ 18	△ 1.7	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果 を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・ 芸能祭を開催した。		教育費	259
○全国花嫁人形合唱 コンクール運営 事業	3, 500			2, 285	1, 215	3, 750	△ 250	△ 6.7	蕗谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 22団体(県内1団体、県外21団体) ・入場者数 1,006人		教育費	259
〇市民文化会館教育 鑑賞事業	11, 713			2, 066	9, 647	12, 354	△ 641	△ 5.2	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文 化活動の振興を図った。 ・実施事業数 8事業 ・入場者数 10,200人		教育費	261
青少年育成 〇防災教育推進事業	1, 199			1, 198	1	4, 595	△ 3,396	△ 73.9		平成29年度は小学校21校が 対象だったため、事業費が 減少した。	教育費	249
〇青少年宿泊施設 管理運営事業	17, 080			772	16, 308	16, 135	945	5. 9	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数 95団体 ・利用者延べ 2,813人		教育費	249

## 【青少年健全育成センター】

	決	算	額	(  千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B	2.11			
青少年育成 〇新発田青少年健全 育成市民会議運営 事業	1, 372				1, 372	1, 372			新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等		民生費	143
〇新発田市青少年 育成地域活動推進 事業	1, 700				1, 700	1, 700			新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。		民生費	143
〇少年補導活動運営 事業	846				846	792	54	6.8	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 144日	活動日数の増加による報償費の増	民生費	143

	決	算	額	(	千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の	財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市侵	責	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B				
青少年育成 ○児童センター活動 事業	8, 739					8, 739	9, 417	△ 678		児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・ 体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの 指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 20,135人	会場の改修工事のため「子 どもまつり」中止による減	民生費	143
○児童クラブ運営 事業	84, 925	36, 762	2		33, 672	14, 491	91, 686	△ 6, 761		19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭 にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育 成を図った。 ・登録児童数平均 1,075人/月		民生費	143
〇放課後子ども教室 推進事業	6, 946	2, 545	j			4, 401	4, 903	2, 043		二葉小学校他3校において、放課後の子どもたちに対して学習やスポーツ、様々な体験活動を実施し、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。 ・在籍児童数平均 62人/月		教育費	237

## 【選挙管理委員会事務局】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	A – B	C/B		2 2300		
行政改革												
〇新発田市長選挙事業	31, 762				31, 762		31, 762	皆増	平成30年11月18日執行 ・投票者数 44,075人 ・投票率 53.12%	毎年の事業ではないため。	総務費	115
〇土地改良区総代 選挙事業	138			138		146	Δ 8	△ 5.5	豊浦郷土地改良区総代総選挙 ・平成30年6月5日執行(無投票) ・定数50人	総代定数の違い等による。	総務費	115
									豊浦郷土地改良区総代増員選挙 ・平成31年3月13日執行(無投票) ・定数13人			
〇新潟県知事選挙事業	34, 081	34, 081					34, 081	皆増	平成30年6月10日執行 ・投票者数 46,845人 ・投票率 56,64%	毎年の事業ではないため。	総務費	115

## 【農業委員会事務局】

施策・事務事業 当												
	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B		2 200		
農林水産業												
〇農業者年金事業	1, 126			1, 126		1, 505	△ 379		新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による 年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活 と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 332人 ・農業者年金受給者 1,105人	現況届未提出者に対する催 告回数の減少のため。	農林水産業費	165

# 2 土地取得事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で103千円となりました。

### 【財務課】

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C		成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
事業管理等に要する一般	経費									ĺ		
〇土地開発基金 償還金	10			10	-	15, 819	△ 15, 809		基金を原資に取得した土地に係る使用料収入を基金に償還した。	土地の売却が無かったた め。	土地開発基金 償還金	11

# 3 国民健康保険事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で9,076,182千円、歳出決算額で8,887,057千円となり、差し引きで189,125千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 2200		
地域医療 〇国保保健指導事業	3, 677				3, 677	3, 668	9	0. 2	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数 916人		保健事業費	41

### 【保険年金課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	增減額 C A B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	С/В				
地域医療												
〇保険税収納率向上 特別対策事業	4, 161			4, 161		2, 331	1, 830	78. 5	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	職員の配置換え(再任用職 員→嘱託職員)に伴う嘱託 報酬の増	総務費	35
〇一般被保険者医療 費給付事業(現物 給付)	5, 105, 333	5, 105, 333				5, 224, 556	△ 119, 223	△ 2.3	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの減	保険給付費	37
〇退職被保険者医療 費給付事業(現物 給付)	90, 366	90, 366				173, 996	△ 83, 630	△ 48.1	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの減	保険給付費	37
〇一般被保険者医療 費支給事業(現金 支給)	35, 861	35, 861				36, 409	△ 548	△ 1.5	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	対象者の減	保険給付費	37
〇退職被保険者医療 費支給事業(現金 支給)	571	571				1, 234	△ 663	△ 53.7	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	対象者の減	保険給付費	37

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B B	A – B	C/B	7771520 77	_ 0: 1,,,, 1,,,		
地域医療 〇一般被保険者高額 医療費支給事業	686, 004	686, 004		19 足別 ///		706, 201	△ 20, 197	△ 2.9	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限 度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給し た。	対象者の減	保険給付費	37
〇退職被保険者高額 医療費支給事業	13, 183	13, 183				30, 847	△ 17, 664	△ 57.3	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限 度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	対象者の減	保険給付費	37
〇出産育児一時金 支給事業	16, 792			11, 189	5, 603	22, 207	△ 5, 415	△ 24.4	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円× 39件	対象者の減	保険給付費	39
〇葬祭費支給事業	7, 400				7, 400	7, 700	△ 300	△ 3.9	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して 葬祭費を支給した。 ・@50千円× 148件	対象者の減	保険給付費	39
〇【新】国民健康保険 事業費納付金(一般 被保険者医療給付費 分)	1, 385, 093				1, 385, 093		1, 385, 093	皆増	県全体の医療給付費(一般被保検者分)を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増		
〇【新】国民健康保険 事業費納付金(退職 被保険者等医療給付 費分)	14, 388				14, 388		14, 388	皆増	県全体の医療給付費(退職被保検者等分)を賄うために 必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分とし て割り振られた額を県に納付する。			
〇【新】国民健康保険 事業費納付金(一般 被保険者後期高齢者 支援金等分)	543, 709				543, 709		543, 709	皆増	県全体の後期高齢者支援金等(一般被保検者分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。			
〇【新】国民健康保険 事業費納付金(退職 被保険者等後期高齢 者支援金等分)	5, 399				5, 399		5, 399	皆増	県全体の後期高齢者支援金等(退職被保検者等分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増		
〇【新】国民健康保険 事業費納付金(介護 納付金分)	169, 666				169, 666		169, 666	皆増		国民健康保険の運営主体が 県へ移行したことに伴う増		41
〇特定健診・特定 保健指導事業	50, 634	29, 888			20, 746	48, 827	1, 807	3.7	40~74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	健康運動指導委託料新設による増	保健事業費	41
○国保保健事業	3, 502				3, 502	4, 725	Δ 1, 223	△ 25.9	医療費通知を年3回、ジェネリック医薬品利用差額通知を 年3回送付した。 ・医療費通知発送数 36,197通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 2,807通	医療費通知発送回数の減 (年4回⇒3回)	保健事業費	43
〇疾病予防事業	87, 539				87, 539	87, 652	△ 113	Δ 0.1	40~74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	対象者の減	保健事業費	43

# 4 介護保険事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で10,078,577千円、歳出決算額で9,858,166千円となり、差し引きで220,411千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B		2 22.00		
高齢者福祉 〇高齢者保健活動 事業	1, 082	406		676	-	1, 139	△ 57		介護予防(生活習慣病)に関する知識の普及啓発・保健 指導を実施した。 ・延べ参加者数 7,504人 ・実施回数 475回	医師が実施する健康教育の 回数が少なかったため。	地域支援事業費	77

## 【高齢福祉課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
高齢者福祉												
○認定調査事業	52, 001			52, 001	-	57, 582	△ 5, 581	△ 9.7	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のため の調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成 を依頼した。 ・調査件数 4,630件		総務管理費	69
○賦課徴収事業	6, 991			6, 991	-	6, 921	70	1.0	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を 行った。 ・第1号被保険者賦課件数 193,674件	賦課件数の増	総務管理費	69
〇介護認定審査会 参画事業	29, 566			29, 566	-	27, 397	2, 169	7. 9	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査 会へ負担金を拠出した。	認定支援システムの更新に よる審査会経費の増	総務管理費	71
〇居宅介護サービス 給付費給付事業	2, 784, 622	1, 062, 667		1, 721, 955	-	2, 811, 132	△ 26,510	△ 0.9	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 49,242件	給付件数の減	保険給付費	71
〇地域密着型介護 サービス給付費 給付事業	1, 326, 288	513, 471		812, 817	-	1, 178, 068	148, 220	12. 6	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した地域密着型 介護サービス費を給付した。 ・給付件数 6,764件	給付件数の増	保険給付費	71
○施設介護サービス 給付費給付事業	3, 557, 821	1, 377, 518		2, 180, 303	-	3, 443, 079	114, 742	3. 3	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 13,439件	給付件数の増	保険給付費	71
〇居宅介護福祉用具 購入費給付事業	8, 135	3, 150		4, 985	-	7, 714	421	5. 5	要介護度1~5までの要介護認定者が購入した福祉用具費 を給付した。 ・給付件数 288件	給付件数の増	保険給付費	71
〇居宅介護住宅改修 費給付事業	19, 496	7, 548		11, 948	-	15, 541	3, 955	25. 4	要介護度1~5までの要介護認定者が行った住宅改修費を 給付した。 ・給付件数 203件	給付件数及び単価の増	保険給付費	73

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
高齢者福祉 〇居宅介護サービス 計画給付費給付 事業	327, 282	126, 707		200, 575	-	323, 036	4, 246	1.3	要介護度1~5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,766件	制度改正による給付単価の増	保険給付費	73
○介護予防サービス 給付費給付事業	167, 878	64, 994		102, 884	-	307, 651	△ 139, 773	△ 45.4	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 11,616件	介護予防・日常生活支援総 合事業への移行に伴う給付 件数の減		73
〇地域密着型介護 予防サービス給付 費給付事業	19, 583	7, 581		12, 002	-	17, 027	2, 556	15. 0	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 263件	給付件数の増	保険給付費	73
〇介護予防福祉用具 購入費給付事業	4, 017	1, 555		2, 462	-	4, 114	△ 97	Δ 2.4	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 160件	給付件数の減	保険給付費	73
〇介護予防住宅改修 費給付事業	13, 210	5, 114		8, 096	-	17, 755	△ 4, 545	△ 25.6	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 154件	給付件数及び単価の減	保険給付費	73
〇介護予防サービス 計画給付費給付 事業	40, 640	15, 734		24, 906	-	52, 131	△ 11, 491	△ 22.0	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を 給付した。 ・給付件数 9,242件	介護予防・日常生活支援総 合事業への移行に伴う給付 件数の減	保険給付費	73
〇給付審査支払事業	4, 533	1, 755		2, 778	-	4, 861	△ 328	△ 6.7	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 113,331件	介護予防・日常生活支援総 合事業への移行に伴う給付 件数の減	保険給付費	73
〇高額介護サービス 費給付事業	186, 327	72, 012		114, 315	-	169, 521	16, 806	9. 9	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の 高額サービス費を給付した。 ・給付件数 15,830件	制度改正に伴う給付単価の増	保険給付費	75
〇高額医療合算介護 サービス費給付 事業	5, 642	2, 184		3, 458	-	18, 289	△ 12,647	△ 69.2	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額 が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超 えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス 費を給付した。 ・給付件数 240件	制度改正に伴う申請受付開 始時期の繰り下がりによる 給付件数の減		75
〇特定入所者介護 サービス費給付 事業	396, 802	153, 621		243, 181	-	380, 726	16, 076	4. 2	要介護度1~5までの要介護認定者の施設利用について、 食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費 を給付した。 ・給付件数 19,294件	給付件数の増	保険給付費	75
〇訪問型サービス事業	68, 076	25, 528		42, 548	-	30, 249	37, 827	125. 1	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防(運動、栄養、口腔等)を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 3,291件	介護予防サービス給付費か らの移行に伴う給付件数の 増		75
○通所型サービス事業	229, 492	86, 060		143, 432	-	111, 610	117, 882	105. 6	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防(運動、栄養、口腔等)を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 9,572件	らの移行に伴う給付件数の		75

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の 財	源内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Α	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	АВ	0/6				
高齢者福祉 〇介護予防ケアマネジ メント事業	27, 170	10, 188		16, 982	_	14, 712	12, 458	84. 7	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支 援総合事業(総合事業)のサービス利用に係るケアマネ	給付件数の増	地域支援事業 費	77
									ジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 6,077件			
〇高額介護予防サービ ス費相当事業	266	100		166	-	55	211	383. 6	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数 106件	制度改正に伴う高額介護サービス費からの移行による給付費の増	地域支援事業 費	77
〇一般介護予防事業	11, 607	4, 301		7, 306	-	12, 237	△ 630	△ 5.1		事業内容変更による委託料 の減	地域支援事業費	77
									・ときめき週1クラブ団体数 64団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実46人 ・膝痛予防教室 120回 延べ1,095人 ・講演会等 2回 延べ655人			
〇【新】認知症初期集 中支援推進事業	360	207		153	-		360	皆増	医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知 症高齢者等を訪問し、専門的な立場から初期の支援を包 括的・集中的に行うことによって、早期診断・早期対応 につなげた。 ・認知症初期集中支援件数 4件	新規事業実施による皆増	地域支援事業 費	77
○地域包括支援セン ター運営事業	136, 386	78, 762		57, 624	-	134, 560	1, 826	1.4	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 8,871件・権利擁護延べ件数 869件・関係機関との会議出席回数 342件・介護支援専門員研修・会議開催回数 18回・予防給付管理数(累計) 9,360件・介護予防ケアマネジメント管理数(累計) 6,608件	地域包括支援センター委託 料(人件費分)の増	地域支援事業費	77
〇認知症総合支援 事業	6, 522	3, 723		2, 799	-	6, 428	94	1.5	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 731人	嘱託報酬単価の増	地域支援事業 費	79
〇在宅医療・介護 連携推進事業	8, 701	5, 023		3, 678	-	265	8, 436	3, 183. 4		新発田地域在宅医療・介護 連携推進センター設置に係 る委託料の増		79
〇生活支援体制整備 事業	2, 272	1, 311		961	-	2, 191	81	3. 7	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発等に取り組んだ。	認知症カフェの利用者増に よる経費の増	地域支援事業 費	79
〇地域ケア会議運営 事業	214	123		91	-	170	44	25. 9	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。		地域支援事業 費	79
〇【新】介護給付等 費用適正化事業	939	542		397	-		939	皆増	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を 実施した。	新規事業実施による皆増	地域支援事業 費	79

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	人 成果説明	主な増減理由	款	頁
	A A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
高齢者福祉 〇成年後見制度利用 支援事業	2, 052	1, 180		872	-	772	1, 280	165. 8	支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 8件 ・市長申立件数 7件	市長申立件数の増及び報酬助成対象者の申立の増	地域支援事業 費	79
〇介護相談員派遣 事業	2, 843	1, 641		1, 202	-	3, 039	△ 196	△ 6.4	・成年後見人報酬助成 10件  介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 33施設 ・相談件数 1,241件	相談件数の減による介護相 談員報酬の減	地域支援事業費	79
〇寝たきり高齢者紙 おむつ助成事業	21, 782	12, 550		9, 232	-	24, 185	△ 2,403	△ 9.9	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 1,140人 ・助成券利用枚数 8,790枚	利用枚数の減	地域支援事業費	81
〇高齢者食の自立 支援事業	267	105		162	-	277	Δ 10	△ 3.6	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 277食 ・年度末時点の利用登録者数 3人	利用者数の減	地域支援事業費	81
〇認知症高齢者支援 事業	158	87		71	-	396	△ 238	△ 60.1	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行なった。また、認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 17人・認知症サポーター養成講座受講者数 2,127人		地域支援事業費	81
〇東日本大震災介護 保険利用者負担額 軽減支援事業	400	400			-	353	47	13.3	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から 避難している介護保険保険後者(避難指示等対象地域介 護保険被保険者)が介護サービスを利用した際の利用者 負担額を保険者(市)が負担し、避難指示等対象地域介 護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 2人	対象者の増	諸支出金	83

# 5 後期高齢者医療特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で1,012,063千円、歳出決算額で1,009,901千円となり、差し引きで2,162千円の黒字決算となりました。

### 【保険年金課】

決	算	額	( 千	円	)						
当年度	左	の財	源 内	訳	前年度			成果説明	主な増減理由	款	頁
A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A-B	C/B				
2 054			2 954		2 060	A 114	A 2.0	後期宣彰学医療制度を書うません 医療終仕事の一割担	<b>ナル7日に祭送する姉3</b> 落	<b>公</b>	101
3, 654			3, 634	_	3, 900	Δ 114				秘伤其	101
35, 124			35, 124	-	33, 122	2, 002			受診者数の増	保健事業費	103
	当年度 A 3,854	当年度 左 国県 支出金	当年度 A     左 の 財 国県 支出金       3,854     市債	当年度 A     左の財源内 国県 支出金     市債 特定財源       3,854     3,854	当年度 A     左の財源内訳       国県 支出金     市債 その他の 特定財源 一般財源       3,854     3,854	当年度 A     左の財     財源内     内記       国県 支出金     市債     その他の特定財源     一般財源       3,854     3,854     -     3,968	当年度 A     左の財源     内の財源     内の財源     内の財源     前年度 B       3,854     市債 存の他の 特定財源     一般財源     日銀額 C A - B       3,854     3,854     -     3,968     △ 114	当年度 A     左の財     源内     訳内     前年度 B     増減額 C A - B     増減率(%) C / B       3,854     市債     その他の特定財源 - 般財源     - 級財源     A - B     立 114     △ 2.9       35,124     35,124     - 33,122     2,002     6.0	当年度 A     左の財源内     財源内     前年度 B     増減額 C A - B     増減額 C A - B     増減率(%) C B     成果説明       3,854     3,854     - 段財源 - 段財源 - 日本 - 日	当年度 A         左 の 財 源 内 訳	女         方         の         財         源         内         訳         前年度 B         増減額 C A - B         増減額 C A - B         成果説明         主な増減理由         款           3,854         13,854         -         3,968         △ 114         △ 2.9         後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の一割相当の保険料を徴収した。・納入通知書発送総数 15,893件         主に7月に発送する納入通知書発送総数の減         総務費           35,124         -         33,122         2,002         6.0         高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康受診者数の増         受診者数の増         保健事業費

# 6 農業集落排水事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で611,999千円となりました。

### 【下水道課】

	決	算	額	( <del>f</del>	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	А-В	C/B				
上·下水道 〇農業集落排水施設 台帳整備事業	6, 372		6, 300	72	-	18, 004	△ 11,632	△ 64.6		対象地区が2から1地区に なったことによる事業費減	事業費	121
〇農業集落排水施設 長寿命化事業	3, 208	1, 600		1, 608	-		3, 208	皆増	機能診断業務委託(石喜地区) ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所	新規事業着手	事業費	123
〇地方公営企業法 適用事業(農業 集落排水)	6, 348		6, 300	48	-	3, 143	3, 205	102. 0	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	年次計画による事業費増	事業費	123

# 7 下水道事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で5,020,885千円、歳出決算額で4,932,080千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源50千円を除いた実質収支は88,755千円の黒字決算となりました。

### 【下水道課】

【下水道課】	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度		の財	源内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	   主な増減理由	款	頁
心术 子切子术	日午及 A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	A – B	C/B	1% X DL7]	工场省域生出	45/	7
上・下水道		又山亚		1寸足別//赤								1
〇中条浄化センター 建設参画事業	15, 918		15, 800	118	-	14, 161	1, 757	12. 4	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を中条浄化センター で処理するため、施設建設費の一部を負担した。	胎内市の建設計画による事 業費増	事業費	147
<繰越明許費分>												
〇中条浄化センター 建設参画事業	5, 378		5, 300	78	-		5, 378	皆増	平成29年度胎内市が中条浄化センター建設工事を繰越したため、新発田市も建設負担金の一部を繰り越して負担した。		事業費	147
〇阿賀野川流域下水 道(新井郷川処理 区)建設参画事業	35, 160		32, 400	2, 760	-	17, 864	17, 296	96.8	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊 浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理する ため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川 処理区)建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費増	事業費	147
〇新発田地区下水道 整備事業	1, 262, 971	337, 469	916, 600	8, 902	-	1, 154, 672	108, 299	9. 4	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・中央・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠 (かんきょ) 工事 口径150~300mm 延長6,068m ・舗装復旧工事 面積27,022㎡ ・公共ます設置工事 263箇所 ・ガス・水道管移設補償 12件	建設計画による事業費増	事業費	147
〇豊浦地区下水道 整備事業	362, 568	121, 750	240, 800	18	-	213, 279	149, 289	70. 0	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4・豊浦南部第2処理分区汚水幹線、枝線 管渠(かんきょ)工事 口径150~300mm 延長751m ・舗装復旧工事 面積4,080㎡ ・公共ます設置工事 12箇所	建設計画による事業費増	事業費	147
〇紫雲寺地区下水道 整備事業	342, 638	77, 500	263, 800	1, 338	-	476, 753	△ 134, 115	△ 28.1	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺藤塚浜処理分区汚水枝線管渠(かんきょ) エ事 口径150mm 延長2,338m ・舗装復旧工事 面積10,671㎡ ・公共ます設置工事 11箇所	建設計画による事業費減	事業費	147
〇加治川地区下水道 整備事業	495, 892	151, 592	343, 600	700	-	313, 213	182, 679	58. 3	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区汚水枝線管渠(かんきょ)工事 ロ径150mm 延長2,634m ・舗装復旧工事 面積3,281㎡ ・公共ます設置工事 5箇所 ・水道管移設補償 2件	建設計画による事業費増	事業費	147

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	"B	A – B	C/B				
上·下水道 〇公共下水道(雨 水)整備事業	27, 659			27, 659		31, 918	△ 4, 259	△ 13.3	補助事業・単独事業 (雨水対策) ・大手町雨水枝線整備工事 側溝工延長98m ・舗装復旧工事 面積282㎡	建設計画による事業費減	事業費	147
〇地方公営企業法 適用事業(公共 下水道)	20, 016		19, 800	216	ı	9, 871	10, 145		単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	年次計画による事業費増	事業費	147

# 8 宅地造成事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で23,471千円、歳出決算額で20,288千円となり、差し引きで3,183千円の黒字決算となりました。

#### 【地域整備課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	B	A – B	C/B				
住宅・住環境												
〇菅谷住環境宅地 造成事業	280			280	-	280			それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管 理を行った。		宅地造成事業	163
〇金塚住宅団地造成 事業	750			750	-	750					宅地造成事業	163
〇宅地造成事業	296			296	-	346	△ 50	△ 14.5		売却により、管理地が減じ たことによる。	宅地造成事業	163

# 9 食品工業団地造成事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で52.134千円となりました。

### 【商工振興課】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度		増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A-B	C/B				
商工業 〇工業団地造成事業	540			540	-	1, 094	△ 554	△ 50.6		草刈りにかかる手数料が減 少したため。	事業費	177

# 10 コミュニティバス事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で155、055千円となりました。

### 【市民まちづくり支援課】

【市氏まちつくり文振誄】												
	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額 C A – B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	Ā	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	В	А-В	C/B				
公共交通 〇コミュニティバス 運行事業	153, 969	1, 015		152, 954		118, 358	35, 611	30. 1	コミュニティバス等の運行を行った。 ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】	新発型市コミュニティがスを出市コミュニティが表である。 コミュニティが松から、一の実に選ぶるの中ででは、一の増による。 経費の増による。	事業費	193

# 11 藤塚浜財産区特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で8,959千円、歳出決算額で8,009千円となり、差し引きで950千円の黒字決算となりました。

### 【紫雲寺支所】

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	訳	前年度	増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	" B	A – B	C/B				
事業管理等に要する一	投経費											
〇財産管理費	2, 093			2, 093	-	3, 022	△ 929		財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危 険木等の伐採を実施した。	年次的に進めてきた支障木 の伐採が終了したため。	総務費	207
〇地域振興事業費	5, 000			5, 000	-	29, 700	△ 24, 700		財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	集会場建設事業の助成が終了したため。	地域振興費	207

## 12 水道事業会計

平成30年度の決算は、収益的収支(税抜額)の収入で、2,074,169千円(前年度比3.0%減)、支出では、1,987,852千円(前年度比1.6%増)となり、損益で86,317千円の純利益となりました。資本的収支(税込額)の収入は、734,702千円(前年度比9.7%増)、支出では、1,562,667千円(前年度比1.1%減)となり、827,965千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡(ほてん)しました。

### 【水道局】

左 国県	の	財									
国県		241	源内	訳	前年度	度 増減額 C 増減率 (%) 成果説明	成果説明	主な増減理由	款	頁	
支出金		市債	その他の 特定財源	一般財源	В В	A-B	A-B C/B				
873			56, 873		13, 554	43, 319	319. 6	配水管入替工事 9件 直径50~300mm 延長1,239.0m	移設延長の増	資本的支出	4
								実施設計委託 一式			
644			26, 644	-	40, 273	△ 13,629	△ 33.8	配水管入替工事 6件 直径30~150mm 延長333.7m	移設延長の減	資本的支出	4
								実施設計委託 一式			
217 65,	96	175, 800	255, 221	-	389, 524	106, 693	27. 4	配水管入替工事 14件 直径25~500mm 延長4,243.8m	更新延長の増	資本的支出	4
819 15,	00	31, 300	10, 119	-		56, 819	皆増			資本的支出	4
6 <sup>4</sup>	14 17 65, 1	44 17 65, 196	17 65, 196 175, 800	26, 644 17 65, 196 175, 800 255, 221	26, 644 – 17 65, 196 175, 800 255, 221 –	26, 644 – 40, 273 17 65, 196 175, 800 255, 221 – 389, 524	26, 644 - 40, 273 \triangle 13, 629  17 65, 196 175, 800 255, 221 - 389, 524 106, 693	26, 644 - 40, 273 △ 13, 629 △ 33. 8 17 65, 196 175, 800 255, 221 - 389, 524 106, 693 27. 4	26,644   -   40,273   △ 13,629   △ 33.8   配水管入替工事   64件 直径30~150mm 延長1,239.0m   実施設計委託   一式   175,800   255,221   -   389,524   106,693   27.4   配水管入替工事   14件 直径25~500mm 延長4,243.8m   実施設計委託   一式   地下式消火栓移設 22基	9件 直径50~300mm 延長1,239.0m 実施設計委託 一式 865,196 175,800 255,221 - 389,524 106,693 27.4 配水管入替工事 6件 直径30~150mm 延長333.7m 実施設計委託 一式 17 65,196 175,800 255,221 - 389,524 106,693 27.4 配水管入替工事 14件 直径25~500mm 延長4,243.8m 実施設計委託 一式 地下式消火栓移設 22基 19 15,400 31,300 10,119 - 56,819 皆増配水管及び導水管入替工事	9件 直径50~300mm 延長1, 239.0m 実施設計委託 一式 26, 644 - 40, 273 △ 13, 629 △ 33.8 配水管入替工事 6件 直径30~150mm 延長333.7m 実施設計委託 一式 17 65, 196 175, 800 255, 221 - 389, 524 106, 693 27.4 配水管入替工事 14件 直径25~500mm 延長4, 243.8m 実施設計委託 一式 19 15, 400 31, 300 10, 119 - 56, 819 皆増配水管及び導水管入替工事 156, 819 皆増配水管及び導水管入替工事

	決	算	額	( 千	円	)						
施策・事務事業	当年度	左	の財	源 内	源 内 訳		増減額C	増減率(%)	成果説明	主な増減理由	款	頁
	A	国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源	前年度 B	A – B	C/B				
上·下水道 ○上水道施設改良事業	383, 008		219, 800		-	545, 166	△ 162, 158	△ 29.7	(調査費 4,050千円)		資本的支出	4